

第Ⅱ編 訪日外国人旅行

Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向	
1 2021年の訪日旅行の概況	66
(1) 訪日外客数の動向	
(2) 客層の変化	
(3) 日本人海外旅行との対比	
2 市場別にみる訪日旅行動向	68
(1) 国籍・地域別にみる訪日旅行動向	
3 世界の国際観光動向	75
(1) インバウンド(到着地側)の動向	
(2) アウトバウンド(出発地側)の動向	
Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識	
1 訪日旅行経験と今後の希望	78
(1) 調査概要	
(2) 訪日経験率	
(3) 日本国内の観光地の訪問経験率	
(4) 日本国内の観光地の訪問意向	
(5) 日本の地方観光地への訪問経験と訪問意向	
2 コロナ禍における訪日旅行意識	82
(1) 感染不安の変化	
(2) 次回の訪日旅行	
Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況	
1 日本企業による訪日旅行事業の展開	85
(1) 主要旅行会社の外国人旅行取扱額	
(2) 訪日旅行商品・サービス開発の動向	
(3) 免税店・免税サービスの動向	
2 海外で販売される訪日パッケージツアーの概況	88
(1) 2021年の訪日パッケージツアーの販売状況	
(2) 台湾・香港・中国の旅行会社及び国内のパッケージツアーの動向	
(3) コロナ禍における訪日旅行商品の新たなトレンド	

II-1 訪日外国人の旅行動向

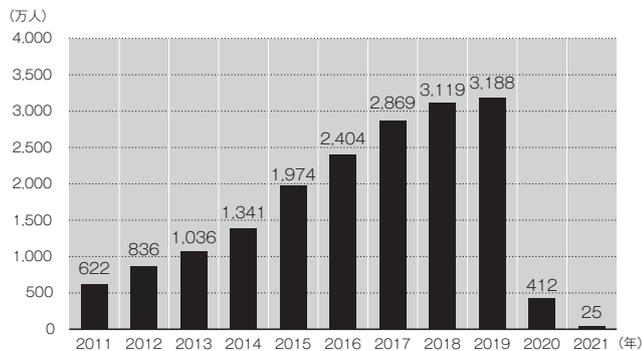
1 2021年の訪日旅行の概況

訪日外客数は前年比94.0%減の25万人
旅行消費額は前年比83.8%減の1,208億円

(1) 訪日外客数の動向

日本政府観光局(JNTO)によると、2021年の訪日外客数は24.6万人であった。訪日外客数は2011年から2019年までは毎年増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の流行によって大きく減少した2020年よりさらに94.0%の減少となった。(図II-1-1)。

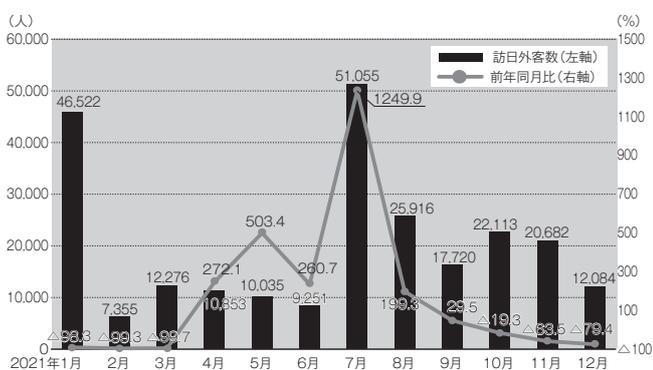
図II-1-1 訪日外客数の推移



(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している
資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

月別に見ると、2021年7月が最も多く約5.1万人、次いで1月が約4.7万人であった。前年同月と比べると、1月から3月までは9割を超える減少幅であった。その後、4月から9月にかけては前年同月と比べ増加しているが、10月から再び減少に転じた。(図II-1-2)。

図II-1-2 訪日外客数(月別)



(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している
資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

また、国籍・地域別に見ると、2021年の訪日外国人のうち最も人数が多かったのは中国で約42万人、次いでベトナムが約2.7万人であった。前年比では、全ての国・地域において大きく減少しているが、特に香港、台湾、タイ、シンガポールでは前年比98%以上の減少となっている(表II-1-1)。

表II-1-1 国籍・地域別訪日外客数

2021年暦年(試算値)	訪日外客数(人)	シェア(%)	前年比(%)	寄与度(%)
全国籍・地域	245,862	100.0	△93.8	△91.1
韓国	18,947	7.7	△96.1	△11.4
台湾	5,016	2.0	△99.3	△16.3
香港	1,252	0.5	△99.6	△8.3
中国	42,239	17.2	△95.7	△22.7
タイ	2,758	1.1	△98.7	△5.3
シンガポール	857	0.3	△98.4	△1.3
マレーシア	1,831	0.7	△97.6	△1.8
インドネシア	5,209	2.1	△93.3	△1.8
フィリピン	5,625	2.3	△94.8	△2.5
ベトナム	26,586	10.8	△82.6	△3.1
インド	8,831	3.6	△67.1	△0.4
英国	7,294	3.0	△85.6	△1.1
ドイツ	5,197	2.1	△82.5	△0.6
フランス	7,024	2.9	△83.7	△0.9
イタリア	3,527	1.4	△74.2	△0.2
スペイン	3,053	1.2	△74.0	△0.2
ロシア	3,723	1.5	△82.9	△0.4
米国	20,026	8.1	△90.8	△4.8
カナダ	3,536	1.4	△93.3	△1.2
オーストラリア	3,265	1.3	△97.7	△3.4
その他	70,066	28.5	△66.9	△3.4
クルーズ客	—	—	—	—
全体	245,862	100.0	△94.0	△91.1

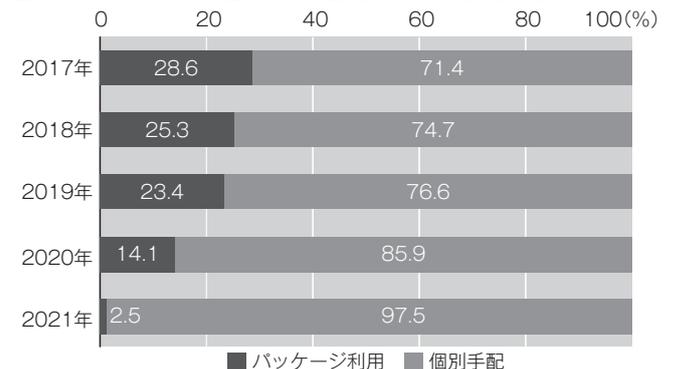
(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している
■上位3か国・地域(クルーズ客は除く) 資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 客層の変化

観光庁「訪日外国人消費動向調査」は新型コロナウイルス感染症の影響で2021年1~3月期、4~6月期、7~9月期調査はいずれも中止となった。そのため、本稿では2021年の数値は10~12月期調査結果を用いた。また、2020年についても同様に、4~6月期、7~9月期、10~12月期の調査が中止になったことから、1~3月期の調査結果を用いた。

同調査の結果によると、2021年10~12月期のクルーズ客を除いた一般客(以下、一般客)の旅行手配方法は、パッケージ利用が2.5%、個別手配が97.5%で、2020年と比較して、個別手配客が大きく増加した。

図II-1-3 訪日外国人の客層変化(旅行手配方法)



(注)2020年は1~3月期、2021年は10~12月期調査の結果
資料:観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

前述のとおり観光庁「訪日外国人消費動向調査」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査が中止となった。そこで観光庁では、2021年10～12月期調査の1人当たり旅行支出等を用いて、2021年暦年の訪日外国人旅行消費額を1,208億円（前年比83.7%減）と試算している（図Ⅱ-1-4）。

また、2021年暦年の訪日外国人旅行消費額を訪日外客数で割ることによって算出した一般客の1人当たり旅行支出は、

49.1万円（前年比165.0%増）であった（図Ⅱ-1-4）。新型コロナウイルス流行前の2020年1～3月期の客層と比較し、2021年10～12月期では大半がビジネス目的、親族・知人目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったこと等が、1人当たり旅行支出が増加した原因と考えられる。

(3)日本人海外旅行との対比

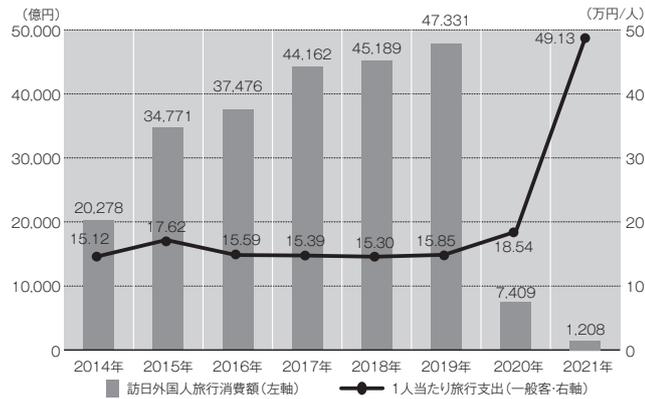
2015年以降、外国人の訪日旅行（インバウンド旅行）が日本人の海外旅行（アウトバウンド旅行）を人数、国際収支ともに上回る状況が続いており、2019年にはいずれも過去最高を記録した。

しかし、2020年は双方とも大幅に落ち込み、訪日外客数は1998年以来の410万人台、日本人出国者数は1977年以来の310万人台となった（図Ⅱ-1-5）。さらに、2021年には、訪日外客数が25万人、日本人出国者数が51万人まで減少し、2015年以降初めて日本人出国者数が、訪日外客数を上回る結果となった。

また、経済取引面からの視点として財務省・日本銀行「国際収支統計」を見ると、2021年は旅行受取（インバウンド）が3,107億円、旅行支払（アウトバウンド）が5,192億円であり、こちらも2015年以降初めて、旅行支払（アウトバウンド）が旅行受取（インバウンド）を上回った（図Ⅱ-1-6）。

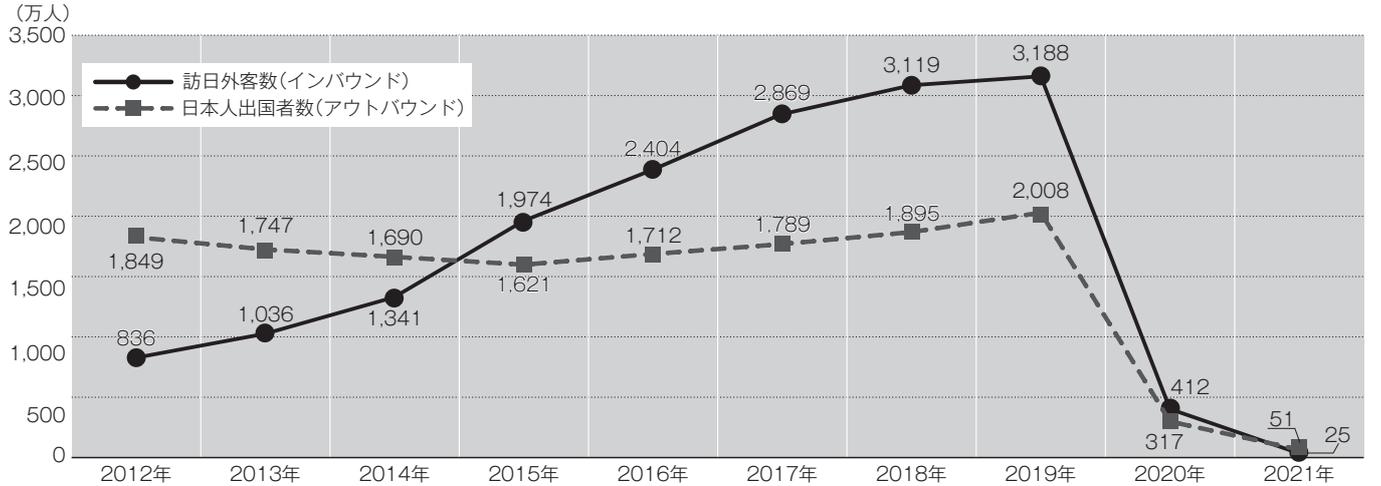
（工藤亜稀）

図Ⅱ-1-4 訪日外国人旅行消費額の推移



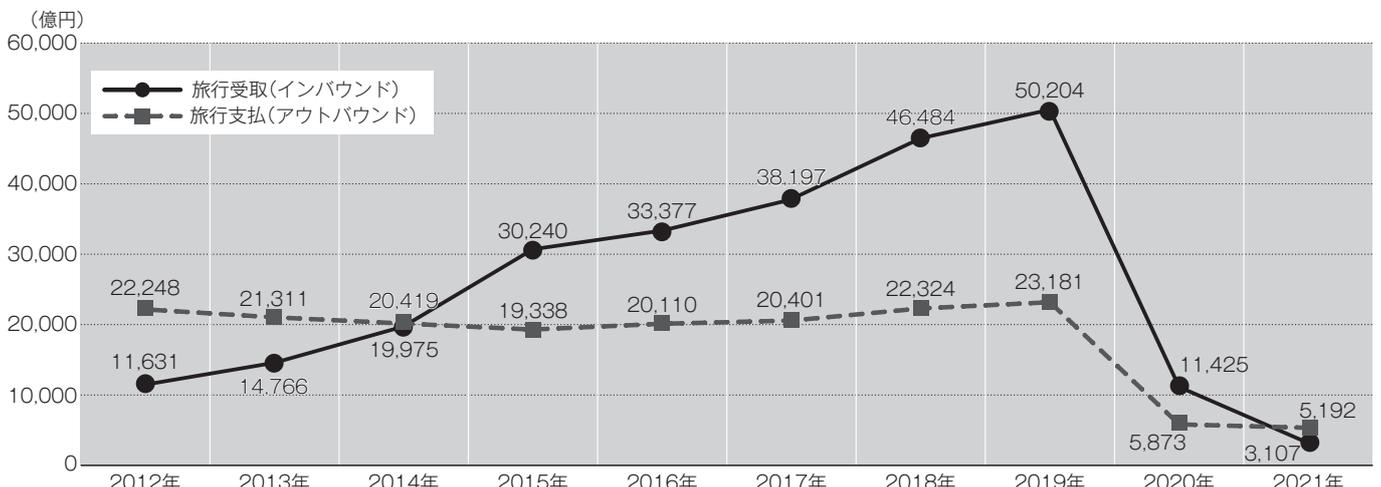
(注)2020年、2021年は試算値である
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-1-5 訪日外客数および日本人出国者数の推移



資料：財務省「出入国管理統計」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-1-6 国際収支における旅行受取および支払の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

2 市場別にみる訪日旅行動向

2021年の訪日外客数は2020年からさらに大幅減少した25万人

(1) 国籍・地域別にみる訪日旅行動向

2021年の訪日外客数を国籍・地域別に見ると、2020年と比較し、全ての国籍・地域で7～9割の大幅なマイナスとなっている。また、2007年以降、中国、台湾、韓国が訪日外客数の上位3か国を占めていたが、2021年は1位中国(42万人)、2位ベトナム(2.7万人)、3位米国(2.0万人)と、上位の国が入れ替わる結果となった。

全国籍・地域を合わせた2021年の訪日外客数は24.6万人で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の2019年と比較すると約0.8%にとどまっているものの、2021年上期と2022年上期の訪日外客数を比較すると、2021年上期は約9.6万人であったのに対し、2022年上期は50.8万人に増加しており、全体として回復の傾向が見られる(表Ⅱ-1-2)。

表Ⅱ-1-2 訪日外客数の推移(国籍・地域別)

(単位：万人)

(単位：%)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 上期	2020/ 2019年比	2021/ 2020年比	2022上期/ 2021上期比	
	訪日外客数全体	621.9	835.8	1036.4	1341.3	1973.7	2404.0	2869.1	3119.2	3188.2	411.6	24.6	50.8	△87.1	△94.0	427.1
東アジア	韓国	①165.8	①204.3	①245.6	②275.5	②400.2	②509.0	②714.0	②753.9	②558.5	③48.8	1.9	③3.7	△91.3	△96.1	342.6
	台湾	③99.4	②146.6	②221.1	①283.0	③367.7	③416.8	③456.4	③475.7	③489.1	②69.4	0.5	1.1	△85.8	△99.3	311.4
	香港	36.5	48.2	74.6	92.6	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6	0.1	0.3	△84.9	△99.6	692.9
	中国	②104.3	③142.5	③131.4	③240.9	①499.4	①637.4	①735.6	①838.0	①959.4	①106.9	①4.2	②6.8	△88.9	△96.0	197.2
東南アジア	タイ	14.5	26.1	45.4	65.8	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0	0.3	1.1	△83.3	△98.7	658.2
	マレーシア	11.1	14.2	18.9	22.8	30.9	36.2	40.4	43.7	49.2	5.5	0.1	0.4	△88.8	△98.4	1073.3
	シンガポール	8.2	13.0	17.7	25.0	30.5	39.4	44.0	46.8	50.2	7.7	0.2	0.5	△84.7	△97.6	524.1
	フィリピン	6.2	10.1	13.7	15.9	20.5	27.1	35.2	39.7	41.3	7.8	0.5	3.4	△81.2	△93.3	1345.2
	インドネシア	6.3	8.5	10.8	18.4	26.8	34.8	42.4	50.4	61.3	10.9	0.6	2.7	△82.2	△94.8	914.9
	ベトナム	4.1	5.5	8.4	12.4	18.5	23.4	30.9	38.9	49.5	15.3	②2.7	①10.5	△69.2	△82.6	384.7
欧米・その他	インド	5.9	6.9	7.5	8.8	10.3	12.3	13.4	15.4	17.6	2.7	0.9	1.8	△84.7	△67.2	423.5
	英国	14.0	17.4	19.2	22.0	25.8	29.2	31.0	33.4	42.4	5.1	0.7	0.7	△88.0	△85.7	474.5
	フランス	9.5	13.0	15.5	17.9	21.4	25.3	26.9	30.5	33.6	4.3	0.7	0.8	△87.2	△83.7	524.4
	ドイツ	8.1	10.9	12.2	14.0	16.3	18.3	19.6	21.5	23.7	3.0	0.5	0.7	△87.4	△82.6	593.3
	イタリア	3.4	5.2	6.7	8.1	10.3	11.9	12.6	15.0	16.3	1.4	0.4	0.3	△91.6	△74.2	548.6
	スペイン	2.1	3.5	4.4	6.1	7.7	9.2	10.0	11.9	13.0	1.2	0.3	0.2	△91.0	△74.0	221.9
	ロシア	3.4	5.0	6.1	6.4	5.4	5.5	7.7	9.5	12.0	2.2	0.4	0.3	△81.5	△83.3	208.7
	米国	56.6	71.7	79.9	89.2	103.3	124.3	137.5	152.6	172.4	21.9	③2.0	2.9	△87.3	△90.9	492.5
	カナダ	10.1	13.5	15.3	18.3	23.1	27.3	30.6	33.1	37.5	5.3	0.4	0.3	△85.8	△93.4	639.3
	オーストラリア	16.3	20.6	24.5	30.3	37.6	44.5	49.5	55.2	62.2	14.4	0.3	0.5	△76.9	△97.7	975.7
その他	36.1	49.0	57.5	68.2	85.7	98.0	109.5	119.9	138.1	21.2	7.0	11.8	△84.6	△67.0	550.2	

(注1)①②③は各年で旅行者数が多い国籍・地域の順位を示す

(注2)訪日外客数は2020年までは確定値、2021年から2022年4月までは暫定値、2022年5～6月は推計値を使用している

資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

①韓国

2021年の韓国人出国者数は122万人で、2020年の428万人から71.5%のマイナスとなった。また、2021年の訪日韓国人旅行者数は1.9万人(前年比マイナス96.1%)で、出国者に占める訪日旅行者の比率は1.6%であった(表II-1-4)。

日本政府による韓国からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象となっている。また、2020年10月には、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラック及びビジネストラックの受付を再開した(表II-1-5)。

表II-1-3 アジア各国・地域への韓国人訪問者数

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	400.2	509.0	714.0	753.9	558.5	48.8
台湾	RFV	65.9	88.4	105.5	101.9	124.3	17.9
香港	RFV	93.3	107.2	116.1	111.6	78.0	2.4
中国	NFV	444.4	477.5	386.4	419.3	—	—
タイ	NFT	135.9	145.0	170.9	179.6	188.8	26.0
シンガポール	RFV	57.7	56.7	63.1	62.9	64.6	9.0
マレーシア	NFV	42.1	44.4	48.5	61.7	67.3	12.0
インドネシア	RFT	37.6	38.7	—	35.9	38.8	7.6
フィリピン	RFT	134.0	147.5	160.8	158.8	198.9	33.9
ベトナム	RFV	111.3	154.4	241.5	348.5	429.1	—
カンボジア	RFT	39.5	35.7	34.5	30.2	25.5	5.6

(注) [N] 国籍別統計 / [R] 居住地別統計 / [F] 国境到着者数 / [V] 日帰りを含む旅行者数 / [T] 宿泊を伴った旅行者数
資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-4 韓国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	4,819	4,955	4,994	5,020	5,043	5,075	5,102	5,122	5,136	5,161	5,171	5,178	5,182	5,192
②韓国人出国者数(万人)*2	1,008	1,249	1,269	1,374	1,485	1,608	1,931	2,238	2,650	2,870	2,871	428	122	—
③出国率(%) (②÷①)	20.9	25.2	25.4	27.4	29.4	31.7	37.9	43.7	51.6	55.6	55.5	8.3	2.4	—
④訪日韓国人旅行者数(万人)*3	174.7	244.0	165.8	204.3	245.6	275.5	400.2	509.0	714.0	753.9	558.5	48.8	1.9	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	17.3	19.5	13.1	14.9	16.5	17.1	20.7	22.7	26.9	26.3	19.4	11.4	1.6	—
⑥為替レート(100韓国ウォン/円)*1	10.8	7.6	7.2	7.1	8.9	10.0	10.7	9.4	9.9	10.0	9.4	9.0	9.6	—
⑦GDP成長率(%) *1	4.3	6.8	3.7	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	2.0	△1.0	3.6	2.3
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	19,398	23,077	25,100	25,459	27,180	29,253	28,737	29,274	31,601	33,433	31,846	31,497	34,866	42,773

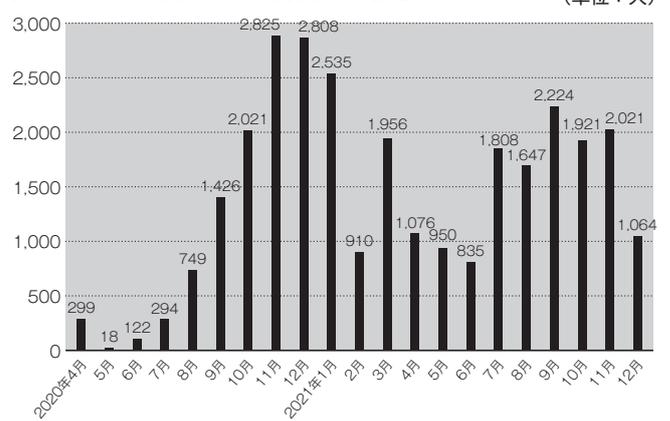
(注) 斜体は推計値 資料: 国際通貨基金(IMF) (*1)、韓国観光公社(KTO) (*2)、日本政府観光局(JNTO) (*3)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-5 日本政府および韓国政府による水際対策

	日本政府による韓国からの入国に関する対策	韓国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に関する対策	
2020年	3月	3月9日から日本における検疫強化・査証の無効化等の対象とする。	
	5月		海外旅行の中止・延期を国民に要請する特別旅行注意報を発表(2022年7月現在まで継続されている)。
	8月		自国民の日本からの入国について、入国後3日以内のPCR検査の受検及び原則14日間の自宅又は施設での隔離等を義務づけ。
	10月	往来再開に向けた段階的措置として、10月8日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の受付を開始。	
	11月	韓国に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
2021年	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	自国民の日本からの入国については、入国後1日以内のPCR検査の受検及び原則14日間の自宅又は施設での隔離等を義務づけ。
	2月	2月9日以降、変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に発給されたPCR検査陰性証明書の提示、入国後1日以内のPCR検査の受検、原則14日間の自宅又は施設での隔離及び隔離期間終了時の検査受検等を義務づけ。韓国内で2回のワクチンを接種し、14日以上が経過してから出国した者が日本から帰国する際に、PCR検査で陰性であれば、入国後1日以内、6~7日目、12~13日目の計3回のPCR検査受検が義務づけられるもの、隔離義務は免除。
	9月		9月1日より日本が変異株流行国に指定されたことから、前月に適用されたワクチン接種者やPCR検査陰性の者に対する隔離義務免除の対象国から日本を除外。
	10月		10月1日より、日本が変異株流行国から除外されたことから、韓国内で2回のワクチンを接種し、14日以上が経過してから出国した者に対し、日本から帰国する際に、PCR検査で陰性であれば、入国後3回のPCR検査受検により、隔離義務を再び免除。
	12月	12月3日以降、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目及び6日目の再検査等の対象とする。	自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に発給されたPCR検査陰性証明書の提示、入国後1日目のPCR検査の受検、10日間の自宅隔離及び隔離解除前の検査受検を義務づけ。

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

図II-1-7 月別韓国人訪問者数推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

②台湾

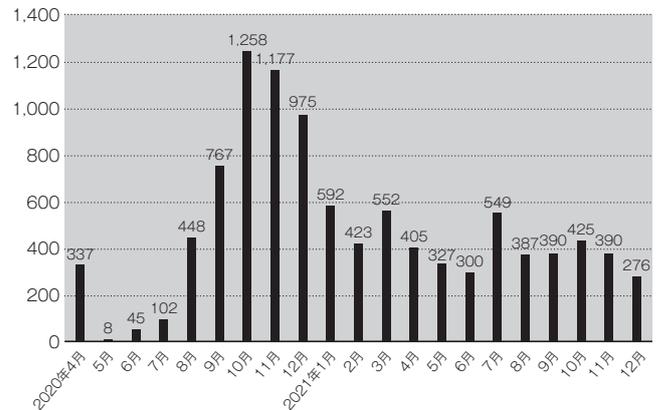
2021年における台湾人出境者数は36万人で、2020年の234万人から84.6%のマイナスとなった(表II-1-7)。また、2021年の訪日台湾人旅行者数は0.5万人(前年比マイナス99.3%)で、出境者に占める訪日旅行者の比率は1.4%であった。台湾人旅行者の方面別旅行先をみると、2015年以降継続して日本が1位であったが、2021年は中国、米国に次ぐ3位となった(表II-1-6)。

日本政府による台湾からの入境者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。2020年9月には、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラックの受付を開始した。また、台湾政府による台湾人の出境及び日本からの入境等に関する対策について見ると、2020年9月以降、14日間の自宅または指定ホテル等での隔離が求められているほか、2021年6月以降は、入境後複数回のPCR検査や抗原検査の受検が求められている(表II-1-8)。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年10月には1,258人の台湾人が日本へ入国したが、2021年1月以降は600人以下で推移している(図II-1-8)。

図II-1-8 月別台湾人訪問者数推移

(単位:人)



資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-6 方面別台湾人旅行者数

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	国・地域	人数(万人)	前年比(%)	国・地域	人数(万人)	前年比(%)									
1位	日本	461.6	7.5	日本	482.6	4.6	日本	491.2	1.8	日本	69.8	△85.8	中国	12.9	△69.0
2位	中国	392.8	6.6	中国	417.3	6.2	中国	404.4	△3.1	中国	41.5	△89.7	米国	10.4	△27.8
3位	香港	177.3	△6.8	香港	169.6	△4.3	香港	167.6	△1.2	韓国	16.4	△86.4	日本	1.4	△98.0
4位	韓国	88.9	9.9	韓国	108.7	22.3	韓国	120.9	11.3	ベトナム	15.8	△81.4	シンガポール	1.4	△79.2
5位	マカオ	58.9	△1.6	タイ	67.9	22.6	ベトナム	85.3	29.5	香港	15.8	△90.6	香港	1.3	△92.0

(注)出発地側の発表データであり、到着地側が公表している各国の到着者数とは一致しない

資料:台湾交通部観光局の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-7 台湾基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	2,277	2,316	2,323	2,332	2,337	2,343	2,349	2,354	2,357	2,359	2,360	2,362	2,363	2,370
②台湾人出境者数(万人)*2	821	942	958	1,024	1,105	1,184	1,318	1,459	1,565	1,664	1,710	234	36	-
③出境率(%) (②÷①)	36.0	40.6	41.3	43.9	47.3	50.5	56.1	62.0	66.4	70.6	72.5	9.9	1.5	-
④訪日台湾人旅行者数(万人)*3	127.5	126.8	99.4	146.6	221.1	283.0	367.7	416.8	456.4	475.7	489.1	69.4	0.5	-
⑤出境者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	15.5	13.5	10.4	14.3	20.0	23.9	27.9	28.6	29.2	28.6	28.6	29.7	1.4	-
⑥為替レート(台湾ドル/円)*1 *4	3.4	2.8	2.7	2.7	3.3	3.5	3.8	3.4	3.7	3.7	3.5	3.6	3.9	-
⑦GDP成長率(%) *1	5.4	10.2	3.7	2.2	2.5	4.7	1.5	2.2	3.3	2.8	3.0	3.1	4.7	2.1
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	16,427	19,181	20,839	21,256	21,945	22,844	22,753	23,071	25,062	25,826	25,936	28,306	32,123	40,827

(注)斜体は推計値

資料:国際通貨基金(IMF)(※1)、台湾交通部観光局(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)、連邦準備理事会(FRB)(※4)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-8 日本政府および台湾政府による水際対策

		日本政府による台湾からの入国に対する対策	台湾人の出境・日本からの入境等に対する対策
2020年	3月	新型コロナウイルス感染症の拡大により3月9日から日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	3月17日以降、日本への渡航警戒レベルを引き上げ。
	5月		海外団体旅行取扱中止勧告が旅行業界に到達。
	9月	国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、9月8日から「レジデンストラック」の受付を開始。	台湾人の日本からの入境については、14日間の自宅または指定ホテル等での隔離を求める。
2021年	11月	台湾に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。新たに査証免除措置の停止の対象とする。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	
	5月	5月18日以降、変異株の感染者が確認されたと当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	6月		台湾人の日本からの入境については、入境時と14日間の防疫ホテル等での隔離期間終了時のPCR検査、隔離開始後10~12日目の抗原検査受検を求める。

資料:日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

③香港

2021年の訪日香港人旅行者数は0.1万人で、2020年の34.6万人と比較し99.6%のマイナスとなった(表II-1-10)。

日本政府による香港からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。また、香港政府は2020年3月以降、市民に対し日本への渡航の自粛を要請していたが、2020年11月には、日本政府による香港に対する感染症危険情報のレベルの引き下げに伴い、上

陸拒否及び上陸時のPCR検査の義務を解除した。2021年6月以降は、香港市民の日本からの入境について、ワクチン接種者かつPCR検査陰性者であれば、隔離期間を短縮する措置が取られたが、感染状況の悪化に伴い再び対策が強化されている(表II-1-11)。

月ごとの訪問者数を見ると、日本への香港人の入国者は一時的に450人程度に増加したものの、2021年1月以降、極めて少ない状況が続いている(図II-1-9)。

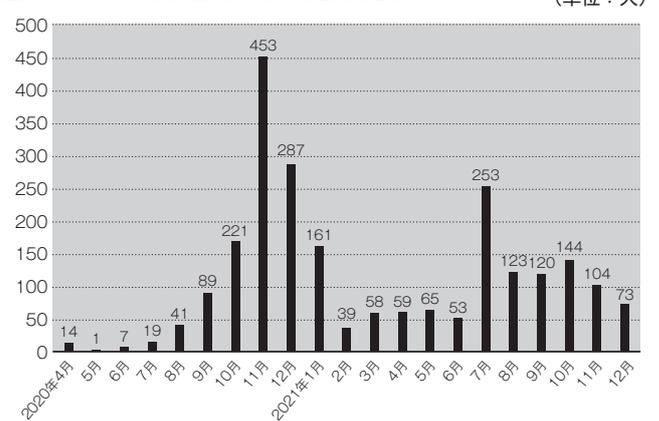
表II-1-9 アジア各国・地域への香港人訪問者数

(単位: 万人)

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6
韓国	NFV	52.3	65.1	65.8	68.4	69.5	8.9
台湾	RFV	151.4	161.5	169.2	165.4	175.8	17.8
中国	NFV	7,944.8	8,105.9	7,979.6	—	8,050.0	—
タイ	NFT	67.0	75.1	82.1	101.6	104.5	12.4
シンガポール	RFV	61.0	53.8	46.6	47.3	48.9	5.9
マレーシア	NFV	0.1	—	—	—	—	—
インドネシア	RFT	9.4	10.1	9.8	9.1	5.0	0.3
フィリピン	RFT	12.2	11.6	11.1	11.8	9.2	1.2
ベトナム	RFV	—	3.5	4.8	6.2	5.2	—
カンボジア	RFT	1.5	1.6	1.3	1.2	0.2	0.0

(注)[N]国籍別統計、[R]居住地別統計/[F]国境到着者数/[V]日帰りを含む旅行者数/[T]宿泊を伴った旅行者数
資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」をもとに(公財)日本交通公社作成

図II-1-9 月別香港人訪問者数推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-10 香港基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人) ^{*1}	684	705	711	717	721	725	731	738	741	749	752	747	752	774
②香港人出境者数(万人) ^{*2}	7,230	8,444	8,482	8,528	8,441	8,452	8,908	9,176	9,134	9,221	9,472	—	—	—
③出境率(%) (②÷①)	1057.3	1197.4	1192.9	1189.2	1170.6	1165.3	1218.6	1243.9	1232.2	1231.8	1259.4	—	—	—
④訪日香港人旅行者数(万人) ^{*2}	29.9	50.9	36.5	48.2	74.6	92.6	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6	0.1	—
⑤出境者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	0.4	0.6	0.4	0.6	0.9	1.1	1.7	2.0	2.4	2.4	2.4	—	—	—
⑥為替レート(香港ドル/円) ^{*1 *3}	14.2	11.3	10.2	10.3	12.6	13.6	15.6	14.0	14.4	14.1	13.9	13.9	14.1	—
⑦GDP成長率(%) ^{*1}	7.4	6.8	4.8	1.7	3.1	2.8	2.4	2.2	3.8	2.8	△1.2	△6.1	4.3	2.9
⑧一人当たりGDP(米ドル) ^{*1}	26,552	32,421	34,955	36,624	38,233	40,185	42,325	43,491	46,032	48,313	48,626	46,753	49,036	61,786

(注)斜体は推計値 資料: 国際通貨基金(IMF) (※1)、日本政府観光局(JNTO) (※2)、連邦準備理事会(FRB) (※3)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-11 日本政府および香港政府による水際対策

	日本政府による香港からの入国に対する対策	香港政府による香港人の出境・日本からの入境等に対する対策	
2020年	3月	3月9日から日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	3月17日以降、香港政府が中国本土、マカオ、台湾を除く全ての国・地域への渡航警戒レベルを引き上げ海外渡航の自粛を要請。
	6月		9月18日まで全ての国・地域からの入国者に対する14日間の強制検疫措置を発表。
	9月		香港市民の日本からの入境については、入境時に検査を受検し、検査結果によって14日間の強制検疫又は入院とする。
2021年	11月	香港に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。	香港市民の日本からの入境については、入境時に検査の受検及び21日間のホテルでの隔離等を求める。
	5月	5月18日以降、変異株の感染者が確認されたと当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	6月		日本出発前72時間以内のPCR検査陰性証明書の提出、PCR検査等の受検及び21日間の指定ホテルでの隔離等を求める。ワクチン接種者は、日本からの入境時の隔離期間は14日間に短縮される。
	7月		ワクチン接種に加え、入境時のPCR検査で陰性かつ過去3か月以内の抗体検査で陽性で、入境前14日間において日本を含む高リスク国、中リスク国または台湾にしか滞在していなければ、日本からの入境時の隔離期間は7日間に短縮される。
8月		ワクチン接種者は、日本からの入境時の隔離期間を14日間に短縮される。前月に発表された条件付きで、さらに隔離期間を7日間まで短縮する措置は8月20日に中止。抗体検査陽性の場合も隔離期間は14日間とする。	
12月	2021年12月1日以降、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目の再検査等の対象とする。	12月3日に日本が中リスク国から高リスク国に指定されたことにより、ワクチン完全接種を条件として、入境時に日本出発前72時間以内のPCR検査陰性証明書の提出、PCR検査等の受検及び21日間の指定ホテルでの隔離等が求められる。	

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

④中国

新型コロナウイルス感染症流行前までは、中国人の出国者数は増加を続けており、2019年には1億6,921万人にまで伸びていたが、2020年以降、中国人の出国者数は未発表の状況が続いている(表II-1-13)。一方、2021年の訪日中国人旅行者数は4.2万人で、2020年の106.9万人と比較し96.0%のマイナスとなった(表II-1-13)。

日本政府による中国からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象とし、2020年4月には中国全土からの入国を拒否している。2021年11月には、日本における中国に対する感染症危険情報のレベル

表II-1-12 アジア各国・地域への中国人訪問者数

訪問先	基準	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本	NFV	240.9	499.4	637.4	735.6	838.0	959.4
韓国	NFV	612.7	598.4	806.8	416.9	479.0	602.3
台湾	RFV	398.7	418.4	351.2	273.3	269.6	271.4
香港	RFV	1,907.7	1,799.7	1,736.5	1,852.6	1,990.2	1,622.7
タイ	NFV	463.6	793.7	875.8	980.6	1,053.4	1,099.5
シンガポール	RFV	172.2	210.6	286.4	322.8	341.8	362.7
マレーシア	NFV	161.3	167.7	212.5	228.1	294.4	311.4
インドネシア	RFV	105.3	124.9	155.7	209.3	213.9	207.2
フィリピン	RFV	394.6	49.1	67.6	96.8	125.5	174.3
ベトナム	RFV	194.7	178.1	269.7	400.8	496.6	580.6
カンボジア	RFV	56.0	69.5	83.0	121.1	202.4	236.2

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地別統計、[F] 国境到着者数、[V] 日帰りを含まない旅行者数、
 [T] 宿泊を伴った旅行者数
 資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」より(公財)日本交通公社作成

表II-1-13 中国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2024
①人口(万人) ^{*1}	130,756	134,091	134,735	135,404	136,072	136,782	137,462	138,271	139,008	139,538	140,005	140,433	140,810	141,903
②中国人出国者数(万人) ^{*2}	3,103	5,739	7,025	8,318	9,819	11,659	12,786	13,513	14,273	16,199	16,921	-	-	-
③出国率(%) (②÷①)	2.4	4.3	5.2	6.1	7.2	8.5	9.3	9.8	10.3	11.6	12.1	-	-	-
④訪日中国人旅行者数(万人) ^{*3}	65.3	141.3	104.3	142.5	131.4	240.9	499.4	637.4	735.6	838.0	959.4	106.9	4.2	-
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	2.1	2.5	1.5	1.7	1.3	2.1	3.9	4.7	5.2	5.2	5.7	-	-	-
⑥為替レート(中国元/円) ^{*1}	13.5	13.0	12.3	12.6	15.8	17.2	19.5	16.4	16.6	16.7	15.8	15.4	17.0	-
⑦GDP成長率(%) ^{*1}	11.3	10.8	9.5	7.9	7.8	7.4	7.0	6.9	6.9	6.7	5.8	2.3	8.4	4.9
⑧一人当たりGDP(米ドル) ^{*1}	1,751	4,500	5,561	6,307	7,073	7,694	8,085	8,120	8,823	9,920	10,243	10,484	11,819	17,003

(注1) 斜体は推計値
 (注2) ②中国人出国者数は香港・マカオへの出国者を含むが、日帰りは含んでいない
 資料: 国際通貨基金(IMF)(※1)、中国国家统计局(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表II-1-14 日本政府および中国政府による水際対策

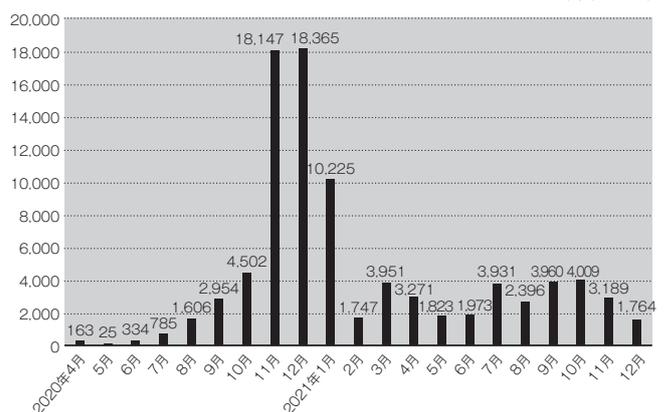
	日本政府による中国からの入国に対する対策	中国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策
2020年	1月	1月27日から中国政府の通達により団体ツアー及び航空券とホテルのパッケージ商品の販売を禁止。
	3月	3月9日からは日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。
	4月	4月3日より中国全土からの入国を拒否。
	6月	[5つの1政策(1航空会社、1か国、1路線、1週、1便に限定する措置)]が6月8日から各路線週2便までの増便許可に緩和され、日本への直行便については6月の月初の週9便から月末は週10便へと増加。
	9月	自国民の日本からの入国については、14日間の施設での隔離等を求める。
2021年	11月	中国に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定が解除。 11月30日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の運用開始。
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。 「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。
	4月	一部の都市が、変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。
6月		自国民の日本からの入国については、フライト搭乗前2日以内に実施したPCR検査と抗体検査の陰性証明の取得及び搭乗時の陰性証明書の提示、原則として14日間の施設での隔離等を求める。

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

ル引き下げに伴い、上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定が解除されたほか、11月30日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の運用が開始された。しかし、2021年1月の日本の緊急事態宣言の発令に伴い、再び対策が強化され、レジデンストラック及びビジネストラックの運用も停止された。また、中国政府による自国民の出国については航空便数の規制や14日間の隔離、PCR検査等の措置が取られている(表II-1-14)。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年11月と12月はそれぞれ1万8,000人程の中国人が入国したものの、その後は毎月1,700人～4,000人程で推移している(図II-1-10)。

図II-1-10 月別中国人訪問者数推移 (単位:人)



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

⑤タイ

2021年の訪日タイ人旅行者数は、0.3万人で、2020年の22.0万人と比較し98.7%のマイナスとなっている(表II-1-16)。

日本政府によるタイからの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。また、タイ政府による自国民の出国規制については、2020年2月に日本を含む6か国・地域に対する「不要な渡航延期の勧告」を発出しているほか、2020年5月には、タイ行き航空機の運航を6月末まで禁止すると発表している。その後、日本政府は2020年7月に、国際的な往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラックの受付を開始し、同11月には上陸

拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除した。しかし、2021年1月以降、日本の緊急事態宣言を受け、レジデンストラック及びビジネストラックの運用を停止し、同年4以降変異株の出現による検疫強化等が実施された。タイ国民の日本からの帰国に対しては、10日間から14日間の隔離を基本とし、ワクチン接種等の条件によって隔離期間の短縮や隔離措置の免除が行われている(表II-1-17)。

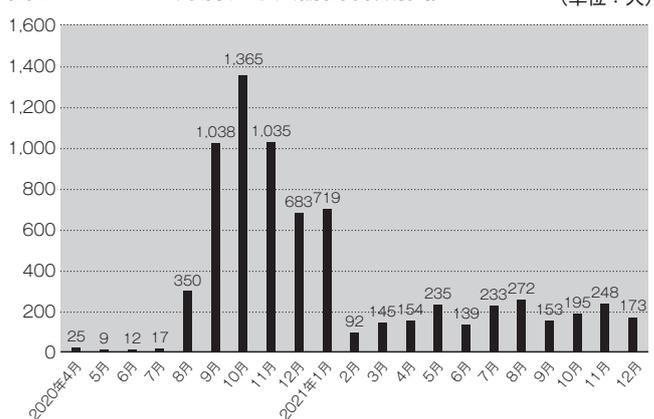
月ごとの訪問者数を見ると、2020年8月から2021年1月かけて、一時的に入国者が増加したが、2021年2月以降のタイからの入国者は90人~270人程にとどまっている(図II-1-11)。

表II-1-15 アジア各国・地域へのタイ人訪問者数

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0
韓国	NFV	37.2	47.0	49.9	55.9	57.2	7.7
台湾	RFV	12.4	19.6	29.3	32.0	41.4	6.4
香港	RFV	41.1	45.5	43.0	45.0	35.3	1.8
中国	NFV	94.1	74.9	77.6	83.3	-	-
シンガポール	RFV	51.6	54.7	53.1	54.6	52.8	6.4
マレーシア	NFV	134.4	178.1	183.7	191.5	188.4	39.4
インドネシア	RFT	12.1	12.5	13.8	12.4	13.7	2.1
フィリピン	RFT	4.4	4.8	4.9	6.0	6.1	1.0
ベトナム	RFV	21.5	26.7	30.2	34.9	51.0	-
カンボジア	RFT	35.0	39.8	39.5	38.2	46.6	21.1

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地別統計 / [F] 国境到着者数 / [V] 日帰りを含む旅行者数 / [T] 宿泊を伴った旅行者数
資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」より(公財)日本交通公社作成

図II-1-11 月別タイ人訪問者数推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

表II-1-16 タイ基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	6,542	6,720	6,752	6,784	6,815	6,844	6,872	6,897	6,921	6,943	6,963	6,980	6,995	7,037
②タイ人出国者数(万人)*2	305	534	540	572	597	644	679	820	896	996	1,045	-	-	-
③出国率(%) (②÷①)	4.7	7.9	8.0	8.4	8.8	9.4	9.9	11.9	13.0	14.3	15.0	-	-	-
④訪日タイ人旅行者数(万人)*2	12.0	21.5	14.5	26.1	45.4	65.8	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0	0.3	-
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	3.9	4.0	2.7	4.6	7.6	10.2	11.7	11.0	11.0	11.4	12.6	-	-	-
⑥為替レート(バーツ/円)*1	2.7	2.8	2.6	2.6	3.2	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.5	3.4	3.4	-
⑦GDP成長率(%)*1	4.2	7.5	0.8	7.2	2.7	1.0	3.1	3.4	4.2	4.2	2.3	△6.1	2.6	3.6
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	2,890	5,074	5,494	5,863	6,169	5,952	5,838	5,995	6,596	7,294	7,815	7,190	7,702	10,007

(注1) 斜体は推計値
(注2) ②タイ人出国者数は日帰りを含んでいない
資料: 国際通貨基金(IMF)(※1)、日本政府観光局(JNTO)(※2)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表II-1-17 日本政府およびタイ政府による水際対策

	日本政府によるタイからの入国に対する対策	タイ政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策	
2020年	2月	2月17日にタイ政府が日本を含む6か国・地域に対する「不要な渡航延期の勧告」を発出。	
	3月	3月28日から日本における検疫強化・査証の無効化等の対象とする。	
	5月	タイ行き航空機の運航を6月末まで禁止。	
	7月	国際的な往来再開に向けた段階的措置として、7月29日から在外公館において「レジデンストラック」の受付を開始。	タイ行き航空機の運航は7月1日から条件付きで再開を許可。
	9月		出国制限はないものの、タイ民間航空局が通常旅客便の運航を引き続き禁止しているため、出国は実質不可。自国民の日本からの入国については、政府指定施設での14日間の自己隔離を義務づけ。
	10月		自国民の日本からの入国について、政府指定施設での14日間の隔離とPCR検査の陰性証明および入国時のPCR検査受検を義務づけ。
2021年	11月	タイに対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	
	4月	4月13日以降、変異株の感染者が確認された当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	自国民の日本からの入国については、政府指定施設での10日間の隔離と入国後のPCR検査受検等を義務づけ。
	5月		自国民の日本からの入国については、最低14日間の隔離を義務づけ。
	6月	6月4日以降、インドで初めて確認された変異株B.1.617指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目の再検査等、検疫強化の対象とする。	
2021年	10月		自国民の日本からの入国について、10月1日から空路と海路での入国については隔離期間を10日間とする。また、ワクチン接種完了証明書を保持し、タイ入国時点で接種完了から14日以上経過している者は、隔離期間を7日間に短縮。
	11月		自国民の日本からの入国について、到着時のPCR検査受検、陰性証明書の所持、10日間の隔離等を義務づけ。11月1日以降、ワクチン接種完了者は、所定の条件を満たせば隔離措置を免除。

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

⑥米国

2021年の米国人出国者数は2,897万人で、新型コロナウイルスの影響で大きく出国者数が減少した2020年の1,559万人と比べ、85.9%のプラスとなっている。また、新型コロナウイルスの影響が出始める前の2019年と比較しても、約半数ほどまで回復している(表II-1-18)。

一方で、2021年の訪日米国人旅行者数は2.0万人にとどまり、2020年の21.9万人と比較して90.9%のマイナスとなった。また、出国者数に占める訪日旅行者の比率は0.1%であり、近年でも低い割合となった。

日本政府による米国からの入国に対する水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・上陸拒否の対象となっている。また、米国政府による自国民の出国については、同じく2020年3月に渡航中止勧告が発令されている。また、2021年1月以降は、変異株が流行している州に対して検疫を強化するなど、米国から日本への入国は州単位での対策がとられている。

米国政府による自国民の日本からの帰国については、2020年8月以降、帰国後のPCR検査や7～14日間の自己隔離が基本

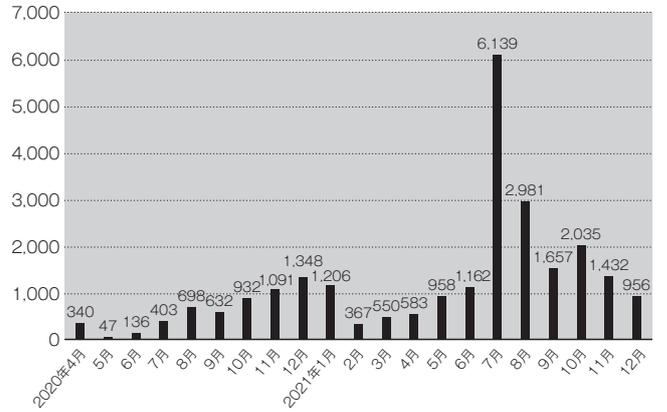
となっているが、2021年6月には、ワクチン接種完了者の隔離免除措置が発表された(表II-1-19)。

月ごとの訪問者数を見ると、7月の日本への米国人訪問者は一時的に6,000人を超えたが、その後急激に減少し、12月は前年同月を下回った(図II-1-12)。

(工藤亜稀)

図II-1-12 月別米国人訪問者数推移

(単位：人)



資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

表II-1-18 米国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	29,612	30,973	31,192	31,412	31,627	31,854	32,082	32,310	32,514	32,688	32,846	33,009	33,195	34,165
②米国人出国者数(万人)*2	3,837	3,736	3,601	3,787	3,846	4,113	4,464	4,859	5,295	5,643	6,010	1,559	2,897	—
③出国率(%) (②÷①)	13.0	12.1	11.5	12.1	12.2	12.9	13.9	15.0	16.3	17.3	18.3	4.7	8.7	—
④訪日米国人旅行者数(万人)*3	82.2	72.7	56.6	71.7	79.9	89.2	103.3	124.3	137.5	152.6	172.4	21.9	2.0	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	2.1	1.9	1.6	1.9	2.1	2.2	2.3	2.6	2.6	2.7	2.9	1.4	0.1	—
⑥為替レート(米ドル/円)*1	110.2	87.8	79.8	79.8	97.7	105.6	121.1	108.7	112.1	110.4	109.0	108.2	109.8	—
⑦GDP成長率(%)*1	3.5	2.6	1.6	2.2	1.8	2.5	3.1	1.7	2.3	3.0	2.2	△3.5	6.4	1.6
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	44,026	48,403	49,829	51,563	53,072	55,025	56,849	58,017	60,106	63,056	65,254	63,416	68,309	85,959

(注1) 斜体は推計値
 (注2) ②米国人出国者数はメキシコやカナダへの陸路による出国者数を除いた数値
 (注3) 出発地側の発表データであり、到着地が公表している各国の到着者数とは一致しない
 資料：国際通貨基金(IMF)(※1)、アメリカ商務省(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表II-1-19 日本政府および米国政府による水際対策

	日本政府による米国からの入国に対する対策	米国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策	
2020年	3月	3月26日以降、日本における検疫強化、上陸拒否の対象とする。	3月19日以降、外国への渡航中止勧告等が発令
	8月		8月6日以降、日本への渡航はレベル3の「渡航の再検討」とされた。自国民の日本からの入国については、14日間の自宅等で待機の上、健康状態を観察し、周囲の者と距離を置くよう求める。
	12月		渡航先出発1～3日前の検査の受診が推奨されるとともに、帰国後、3～5日後の検査の受検又は10日間の自宅等で待機を求める。
2021年	1月	一部の州について、1月3日以降、順次、当該国内で変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	5月	一部の州について、5月1日以降、変異株流行国として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での3日間の待機等、検疫強化の対象とする。	
	6月	一部の州について、6月4日以降変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での3日間の待機等、検疫強化の対象とする。	自国民の日本からの入国については、帰国後、3～5日後にPCR検査を受検のうえ自宅での7日間の自己隔離、PCR検査を受検しない場合は10日間の自宅等での待機等が求められている。なお、ワクチン接種完了者は隔離不要となるが、3～5日後のPCR検査で陽性となった場合には隔離を求める。
	8月		自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に取得した陰性証明書の提示が義務づけられるほか、帰国後、3～5日後にPCR検査を受検のうえ自宅での7日間の自己隔離、PCR検査を受検しない場合は10日間の自宅等での待機等を求める。なお、ワクチン接種完了者は隔離不要となるが、3～5日後のPCR検査で陽性となった場合には隔離が求められる。
	11月		入国時に提示する陰性証明書の取得を24時間以内に変更。
12月	12月4日以降、カリフォルニア州など一部の州について、順次、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目の再検査等の対象とする。		

資料：日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

3 世界の国際観光動向

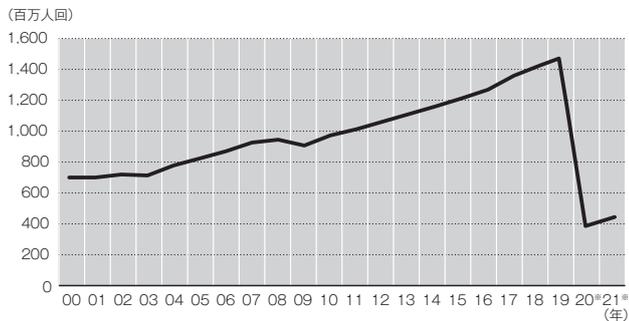
2021年の世界の国際観光客到着数は2019年比で約7割減
欧米豪を中心に回復傾向にあるが、
アジア太平洋は前年に引き続き減少

(1) インバウンド(到着地側)の動向

●国際観光客到着数

国連世界観光機構(UNWTO)の最新データ(2022年5月時点)によると、2021年における世界全体の国際観光客到着数(International Tourist Arrivals)は前年から約2,200万人回増の4.27億人回(前年比5.3%増)となった(表II-1-20)。2019年比で約7割の減少であり、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により大幅な減少となった2020年に続いて2番目に少ない結果となった(図II-1-13)。

図II-1-13 国際観光客到着数の推移



※2020年・2021年は暫定値
資料:UNWTO「Tourism Highlights」「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年の国際観光客到着数を到着地域別に見ると、対前年で顕著な地域差が見られた(表II-1-20)。欧米地域では回復傾向が見られるが、アジア太平洋地域は全域で引き続き前年マイナスとなった。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年と比較すると、アジア太平洋地域の中でも特に東南アジアの減少率が高い。

2021年の国際観光客到着数については本稿執筆時点(2022年8月)で公表されていない国・地域が複数あるため、表II-1-21では2020年の順位を掲載している。

公表されている国・地域に関しては、欧米地域を中心に前

表II-1-21 国際観光客到着数ランキング(到着国・地域別)

2020 順位	到着国・ 地域	到着国・地域別 国際観光客到着数 (百万人回)						調査 方法	到着 数
		2010	2019	2020*	2021*	21*/19	21*/20*		
1位	フランス	77.6	90.0	40.0	-	-	-	TCE	
2位	イタリア	43.6	64.5	25.2	26.9	△58.3	6.7	TF	
3位	メキシコ	23.3	45.0	24.3	31.9	△29.2	31.3	TF	
4位	米国	60.0	79.4	19.2	22.1	△72.2	15.0	TF	
5位	スペイン	52.7	83.5	18.9	31.2	△62.7	64.7	TF	
6位	トルコ	31.4	51.2	15.9	29.9	△41.5	88.3	TF	
7位	オーストリア	22.0	31.9	15.1	12.7	△60.1	△15.7	TCE	
8位	ドイツ	26.9	39.6	12.4	11.7	△70.5	△6.1	TCE	
9位	英国	28.3	39.4	10.7	-	-	-	VF	
10位	ポーランド	12.5	21.2	8.4	-	-	-	TF	

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

24位	日本	8.6	31.9	4.1	0.2	△99.2	△94.0	VF
42位	韓国	8.8	17.5	2.5	1.0	△94.5	△61.6	VF

※2020年・2021年は暫定値。香港・台湾は上位50か国に入らなかったため掲載なし
※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光客到着数から算出した値と一致しないケースがある
TF:国境での調査(日帰りを除く)
VF:国境での調査(日帰りを含む)
TCE:宿泊施設(非営利含む)での調査
資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

年増減率プラスの国・地域が多く、一方でアジアの国・地域は引き続き大幅な減少となっており、国・地域による到着数の開きが顕著となった。

●国際観光収入

2021年の国際観光収入(International Tourism Receipts)は、世界全体でおよそ6,020億USドル(前年比4.4%増)と推計される(表II-1-22)。到着地域別に見ると、国際観光客到着数の減少幅が大きかったアジア太平洋地域において前年マイナスとなっているが、中でも東南アジアが前年比67.7%減と大きく

表II-1-20 世界の国際観光客到着数(到着地域別)

	到着地域別 国際観光客到着数 (百万人回)									シェア (%)	増減率 (%)		
	2000	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020*	2021*		2021*/2019	2021*/2020*	
世界全体	680	809	956	1,196	1,332	1,413	1,466	405	427	100.0	△70.9	5.3	
到着 地域	ヨーロッパ	392.9	452.9	490.6	605.0	676.6	716.0	745.0	238.5	286.8	67.2	△61.5	20.2
	アジア太平洋	110.4	154.1	208.2	284.6	323.3	346.5	360.1	59.1	20.7	4.8	△94.3	△65.0
	北東アジア	58.4	85.9	111.5	142.1	159.5	169.2	170.3	20.3	11.3	2.7	△93.3	△44.1
	東南アジア	36.3	49.0	70.5	104.2	120.6	128.6	138.6	25.5	3.0	0.7	△97.8	△88.1
	オセアニア	9.6	10.9	11.5	14.3	16.6	17.0	17.5	3.6	0.7	0.2	△95.9	△80.0
	南アジア	6.1	8.3	14.7	24.0	26.7	31.7	33.7	9.7	5.6	1.3	△83.4	△42.4
	アメリカ	128.2	133.3	150.3	194.1	210.8	216.0	219.3	69.8	82.4	19.3	△62.4	18.0
アフリカ	26.2	34.8	50.4	53.5	63.3	68.7	68.1	18.0	18.4	4.3	△72.9	2.4	
中東	22.4	34.0	56.1	58.3	57.6	65.5	73.0	19.8	18.5	4.3	△74.6	△6.4	

※2020年・2021年は暫定値
※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光客到着数から算出した値と一致しないケースがある

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-22 世界の国際観光収入(到着地域別)

	到着地域別国際観光収入 (10億USドル)							シェア (%)	増減率 (現地通貨基準) (%)		到着 地域別 国際 観光客 到着数 (百万人回)	1人当 たり国際 観光収入 (USドル /人回)	
	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021*		2021*	21*/19			21*/20
	2021*												
世界全体	980	1,202	1,350	1,439	1,483	546	602	100.0	△61.5	4.4	427	1,410	
到着地域	ヨーロッパ	427.5	449.8	520.3	569.2	572.4	235.9	305.2	50.7	△49.9	21.7	286.8	1,064
	アジア太平洋	254.3	355.0	396.1	435.2	441.4	126.2	97.1	16.1	△79.0	△26.6	20.7	4,691
	北東アジア	122.9	167.1	168.1	193.3	187.2	44.9	44.5	7.4	△76.9	△3.8	11.3	3,938
	東南アジア	68.5	108.6	130.7	138.2	146.9	31.2	10.3	1.7	△93.2	△67.7	3.0	3,433
	オセアニア	42.8	47.7	57.4	61.1	61.6	32.7	20.5	3.4	△70.3	△44.1	0.7	29,286
	南アジア	20.1	31.6	39.9	42.5	45.6	17.5	21.8	3.6	△53.8	20.8	5.6	3,893
	アメリカ	215.2	306.0	329.1	320.9	330.9	126.2	135.3	22.5	△61.3	1.4	82.4	1,642
	アフリカ	30.4	32.6	36.4	38.8	38.8	14.8	16.2	2.7	△60.9	2.8	18.4	880
	中東	52.2	58.7	68.4	75.2	99.2	43.2	48.4	8.0	△51.9	10.5	18.5	2,616

※2021年は暫定値
 ※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光収入から算出した値と一致しないケースがある
 資料: UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

減少している。

2021年の国際観光収入を到着国・地域別に見ると、減少幅の大きかったアジア太平洋地域では特にタイ、台湾、日本、香港の落ち込みが顕著だった(表II-1-23)。欧米豪については国・地域による差が大きく、オーストラリアや米国、オーストリアは対前年増減率がマイナスとなった一方で、フランス、イタリア、英国、スペインではプラスとなった。中でもスペインは前年比80.2%増となっている。

(2)アウトバウンド(出発地側)の動向

次に、出発地の国・地域別に世界の国際観光動向を概観する。国際観光支出(International Tourism Expenditure)を出発国・地域別にみると、2019年に1位となった中国が2021年も引き続きトップとなった(表II-1-24)。

北東アジア地域は、韓国のみが前年比プラス、香港、日本、台湾は昨年に引き続きマイナスとなり、大幅に減少した。

(園部容子)

表II-1-23 国際観光収入ランキング(到着国・地域別)

2020 順位	到着国・ 地域	到着国・地域別国際観光収入 (10億USドル)					増減率 (現地通貨基準) (%)	到着地域別 国際観光客 到着数 (百万人回)	1人当 たり国際 観光収入 (USドル/人回)
		2010	2019	2020	2021*	2021*/2020			
		2021*							
1位	米国	137.0	199.4	72.8	68.8	△5.6	22.1	3,113	
2位	フランス	57.1	63.5	32.6	40.8	21.0	-	-	
3位	オーストラリア	32.6	45.7	25.8	17.0	△39.7	-	-	
4位	アラブ首長国連邦	8.6	38.4	24.6	-	-	-	-	
5位	ドイツ	34.7	41.8	22.1	22.2	△2.8	11.7	1,897	
6位	イタリア	38.8	49.6	19.8	25.2	22.7	26.9	937	
7位	英国	34.7	52.7	18.9	22.7	11.9	-	-	
8位	スペイン	58.8	79.7	18.5	34.5	80.2	31.2	1,106	
9位	オーストリア	18.6	22.9	13.8	10.4	△27.7	12.7	819	
10位	タイ	20.1	59.8	13.5	4.8	△63.2	0.4	12,000	

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

14位	日本	13.2	46.1	10.7	4.7	△54.6	0.2	23,500
15位	韓国	10.3	20.9	10.3	10.5	1.8	1.0	10,500
18位	中国	45.8	35.8	10.0	11.3	7.0	-	-
42位	香港	22.2	28.9	2.9	1.7	△39.1	-	-
50位	台湾	8.7	14.4	1.8	0.8	△56.4	-	-

※2021年は暫定値
 ※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光収入から算出した値と一致しないケースがある
 (注)1人当たり国際観光収入は(公財)日本交通公社算出
 資料: UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-24 国際観光支出ランキング(出発国・地域別)

2020 順位	出発国・地域	国際観光支出 (10億USドル)				増減率 (現地通貨基準) (%)	
		2010	2019	2020	2021*	2021*/2019	2021*/2020
1位	中国	54.9	254.6	131.1	105.7	△61.3	△48.5
2位	ドイツ	78.1	93.2	38.9	48.2	△51.1	△59.1
3位	米国	86.6	133.3	35.8	57.9	△56.5	△73.1
4位	フランス	38.5	50.5	27.8	34.8	△34.8	△46.1
5位	英国	60.7	70.6	21.7	24.3	△68.1	△69.4
6位	韓国	18.8	32.7	16.1	16.7	△49.0	3.7
7位	アラブ首長国連邦	11.8	33.4	15.1	—	—	—
8位	ベルギー	19.0	18.8	13.0	14.7	△25.8	△32.0
9位	インド	10.5	22.9	12.6	12.6	△42.4	△42.4
10位	カナダ	30.0	35.3	12.1	7.7	△79.5	△65.4

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

24位	香港	17.4	26.9	5.5	3.4	△87.5	△79.7
25位	日本	27.9	21.3	5.5	2.8	△86.6	△74.7
40位	台湾	9.4	20.5	3.0	1.2	△93.9	△59.1

※2021年は暫定値

※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光支出から算出した値と一致しないケースがある

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

II-2 訪日旅行に対する意識

1 訪日旅行経験と今後の希望

今後旅行したい国・地域で日本は1位(全体)
アジアでも日本は1位、欧米豪では日本は2位

(1) 調査概要

当財団(JTBF)と日本政策投資銀行(DBJ)は共同で、アジア及び欧米豪の12地域を対象に調査(「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」)を実施した。ここでは調査結果の一部を紹介する。調査の概要及び回答者属性は表II-2-1の通り。

表II-2-1 「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」の概要・回答者属性

調査方法	インターネットによる調査
実施時期	2022年6月
調査地域	韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、イギリス、アメリカ、フランス、オーストラリアの12地域 ※中国は北京及び上海在住者のみ
調査対象者	20歳～59歳の男女、かつ、海外旅行経験者 ※中国-香港-マカオ間、マレーシア-シンガポール間、タイ-マレーシア間、アメリカ-カナダ・メキシコ・ハワイ-グアム間、オーストラリア-ニュージーランド間、イギリス・フランス-欧州各国間の旅行については、海外旅行経験から除く
有効回答者数	全体: 6,307人(韓国517、中国543、台湾512、香港527、タイ518、シンガポール521、マレーシア527、インドネシア536、アメリカ524、オーストラリア526、イギリス529、フランス527) 訪日経験者: 2,764人(韓国352、中国394、台湾415、香港443、タイ282、シンガポール248、マレーシア141、インドネシア168、アメリカ100、オーストラリア94、イギリス60、フランス67)

(2) 訪日経験率

アジア8地域の中で最も訪日経験率が高いのは香港で、84.1%に上る(表II-2-2)。次いで台湾、中国、韓国が続いている。東南アジア4地域の中では、タイが54.4%と最も高い。欧米豪4地域の中では、アメリカが19.1%と最も高い(表II-2-2)。訪日経験回数別にみると、アジア8地域の中で、香港、台湾は、訪日経験者におけるリピーター(訪日経験回数2回以上)の割合が6割以上となっている。

今後旅行したい国・地域について31の国・地域の中から複数回答方式で尋ねたところ、日本が全体で1位となった(表II-2-3)。アジアでは全ての調査対象国・地域において日本は1位となっており、訪日意向の高さがうかがえる。欧米豪4地域では、日本はオーストラリアで1位、アメリカ、イギリスで2位、フランスで5位となった。

表II-2-2 海外旅行経験者の訪日経験率と訪日経験回数 (単位: %)

調査地域	訪日経験率	訪日経験回数	
全体	43.8	16.3	27.6
韓国	68.1	22.4	45.6
中国	72.6	32.4	40.1
台湾	81.1	17.8	63.3
香港	84.1	14.2	69.8
タイ	54.4	25.1	29.3
シンガポール	47.6	16.7	30.9
マレーシア	26.8	14.8	12.0
インドネシア	31.3	18.7	12.7
アメリカ	19.1	7.4	11.6
オーストラリア	17.9	9.7	8.2
イギリス	11.3	6.8	4.5
フランス	12.7	8.9	3.8

(注) 訪日経験回数は小数点第二位を四捨五入しているため、「1回目」と「2回目」の合計が訪日経験率と一致しないことがある

資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

表II-2-3 今後旅行したい国・地域(回答は最大5つまで)【海外旅行経験者】

(単位: %)

順位	今後旅行したい国・地域	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
1	日本	52.2	①34.6	①63.7	①78.9	①82.9	①73.2	①58.5	①59.6	①60.1	②30.7	①30.4	②30.8	23.0
2	韓国	30.6	-	③32.4	②41.0	39.3	②44.6	②40.9	②46.3	②47.2	12.0	11.2	11.9	10.2
3	オーストラリア	27.8	③26.5	26.5	16.0	26.2	19.1	33.8	③38.5	32.8	③29.2	-	③30.4	③26.4
4	タイ	24.6	18.0	30.9	19.5	③41.4	-	33.8	-	21.3	19.7	19.0	17.2	24.9
5	ニュージーランド	22.1	18.2	25.0	③21.1	11.8	20.8	29.8	32.3	15.5	22.3	-	28.9	17.5
6	シンガポール	20.7	19.1	②35.9	17.0	18.2	25.5	-	-	③33.4	14.7	19.6	14.9	8.3
7	アメリカ	20.5	16.1	14.5	19.7	11.4	15.1	14.6	12.1	14.7	-	②29.7	①40.6	①36.4
8	スイス	19.7	22.8	15.5	19.7	13.7	③26.3	22.5	24.3	17.5	22.3	12.5	0.0	-
9	台湾	19.1	19.5	10.3	-	②56.2	20.3	③38.8	30.9	10.6	7.1	7.4	4.9	4.6
10	イギリス	17.9	15.7	12.0	11.9	23.9	19.3	14.8	14.2	17.9	27.1	③22.4	-	-
11	カナダ	15.7	18.6	12.0	13.3	12.1	6.8	10.6	8.0	8.8	-	21.9	28.7	②31.7
12	ハワイ	15.0	②33.8	21.5	13.3	5.7	9.1	8.1	8.0	6.9	-	20.3	22.1	16.3
13	フランス	14.8	16.6	20.4	11.1	8.7	11.2	10.2	12.0	15.1	25.4	16.5	-	-
14	イタリア	13.8	17.0	11.8	11.9	5.9	9.1	10.6	10.2	11.6	①33.4	16.9	-	-
15	香港	13.8	16.6	-	9.6	-	20.1	15.5	16.7	16.0	12.6	11.0	11.7	7.8

(注1) ①②③は各国・地域の上位1～3位を示している
(注2) 「次に観光旅行したい国・地域」の選択肢からは、回答者の国・地域及び近隣の国・地域(中国-香港-マカオ、マレーシア-シンガポール、タイ-マレーシア、アメリカ-カナダ・メキシコ・ハワイ・グアム、オーストラリア-ニュージーランド、イギリス・フランス-欧州各国)を除いている
資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

(3) 日本国内の観光地の訪問経験率

訪日旅行経験者を対象に日本国内の観光地(63か所)の訪問経験率を尋ねたところ、最も訪問率が高かったのは東京であった。大阪、京都、富士山と続いており、これまでと同様、ゴールデンルート上にある地域の訪問率が高い傾向にある(表II-2-4)。ゴールデンルート外では、北海道や沖縄への訪問率が比較的高い。

調査地域別の傾向では、韓国では、直行便が就航していた

大阪や福岡/博多/小倉が全体の選択率+5ポイント以上となっている。訪日リピーターの割合が高い台湾や香港では、ゴールデンルート上にある地域や北海道、沖縄に加え、地方部への訪問経験率も高い。台湾では、九州地方の各都市や、軽井沢、立山/黒部、飛騨/高山等への訪問経験率が高く、香港では、福岡/博多/小倉、熊本/阿蘇、鹿児島等の九州地方への訪問経験率が高い。

表II-2-4 これまでの訪日旅行で訪問した日本の観光地(複数回答:上位50地域まで掲載)【訪日旅行経験者のみ】

調査地域	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
回答数(人)	2,764	352	394	415	443	282	248	141	168	100	94	60	67
選択率(%)													
東京	54.2	49.7	41.9	53.3	62.5	53.5	63.7	58.2	61.9	47.0	62.8	43.3	49.3
大阪	43.5	48.9	25.6	54.0	60.3	35.5	52.8	51.1	32.1	16.0	40.4	16.7	23.9
京都	40.4	37.8	28.4	54.0	52.4	35.8	47.6	41.8	32.1	17.0	39.4	15.0	31.3
富士山	27.3	8.5	32.7	20.5	28.7	39.0	39.1	27.7	36.3	20.0	27.7	26.7	22.4
北海道	25.0	13.6	25.4	33.7	33.4	25.2	31.5	29.8	25.0	5.0	8.5	8.3	7.5
奈良	20.7	15.1	10.9	39.8	33.6	12.8	23.4	17.7	7.1	5.0	17.0	3.3	13.4
札幌	17.5	15.6	5.1	26.5	28.2	17.7	21.8	19.1	11.9	5.0	8.5	10.0	7.5
神戸	17.0	15.1	10.9	25.8	27.8	9.6	17.7	19.1	11.3	8.0	9.6	3.3	10.4
関西	16.9	11.1	5.3	34.2	31.2	16.3	12.9	12.1	8.3	3.0	6.4	6.7	7.5
沖縄	16.5	14.2	8.6	33.0	27.3	13.1	10.1	7.1	12.5	5.0	7.4	3.3	9.0
名古屋	15.3	10.8	13.7	21.2	27.5	11.0	13.3	12.8	11.3	5.0	8.5	5.0	6.0
九州	13.5	14.2	9.1	20.5	24.4	9.9	12.1	8.5	7.7	4.0	3.2	1.7	3.0
横浜	12.9	11.4	6.6	18.8	15.6	12.8	17.3	9.2	10.1	10.0	16.0	6.7	9.0
福岡/博多/小倉	12.6	26.1	4.3	17.8	21.2	6.4	10.1	7.8	6.5	0.0	4.3	0.0	1.5
広島	9.0	6.5	6.1	8.2	8.4	8.9	8.5	11.3	14.3	6.0	23.4	10.0	17.9
函館	8.9	1.7	2.5	22.4	17.2	4.3	8.9	7.8	3.0	5.0	3.2	3.3	1.5
箱根	8.8	4.3	1.3	15.7	14.2	6.4	14.9	9.2	2.4	2.0	9.6	8.3	9.0
熊本/阿蘇	7.5	5.1	2.3	13.7	20.5	1.4	6.5	2.1	3.0	1.0	1.1	3.3	0.0
長崎/佐世保	7.0	6.8	6.9	10.4	9.7	2.1	5.6	8.5	8.9	0.0	3.2	1.7	7.5
鹿児島	6.4	2.6	7.1	7.7	16.9	1.8	5.6	1.4	3.0	0.0	2.1	8.3	1.5
大分/別府/湯布院	6.0	10.5	1.8	10.1	11.1	3.2	6.0	2.1	1.2	1.0	1.1	0.0	1.5
旭川/富良野	5.2	1.7	2.0	12.3	10.2	1.8	5.2	3.5	2.4	4.0	1.1	0.0	1.5
軽井沢	5.1	0.9	0.3	15.2	11.3	1.1	4.0	2.1	3.0	1.0	0.0	0.0	1.5
飛騨/高山	4.7	1.1	0.5	9.9	11.5	2.5	5.2	2.1	1.8	0.0	4.3	1.7	3.0
岡山	4.7	1.4	3.8	7.7	7.4	1.8	5.6	5.7	6.5	3.0	1.1	3.3	3.0
宮崎	4.6	2.3	5.1	5.1	9.5	2.5	4.4	2.8	4.2	1.0	1.1	3.3	3.0
金沢	4.5	1.4	1.8	7.2	8.4	3.2	5.6	3.5	3.6	3.0	5.3	3.3	1.5
仙台/松島	4.3	2.6	3.8	6.5	6.8	5.0	4.8	0.7	2.4	1.0	2.1	3.3	1.5
日光	4.2	1.4	3.6	6.7	5.0	4.6	4.0	3.5	1.8	6.0	3.2	1.7	7.5
富山	4.2	0.9	6.9	3.6	8.1	2.1	3.6	2.8	2.4	7.0	1.1	0.0	4.5
立山/黒部	4.1	1.1	1.5	11.1	8.6	1.8	2.0	0.0	3.0	2.0	1.1	1.7	0.0
福島	3.9	3.7	4.1	3.6	2.5	3.9	2.4	4.3	8.3	1.0	9.6	6.7	1.5
四国	3.7	1.4	3.6	4.3	6.8	2.5	4.0	2.1	2.4	3.0	3.2	6.7	0.0
青森	3.6	2.0	1.0	8.9	7.4	1.1	3.2	1.4	1.8	2.0	0.0	1.7	0.0
川越	3.2	1.4	1.3	5.3	7.0	4.3	2.4	0.7	1.8	1.0	1.1	1.7	0.0
東北	3.0	0.9	2.0	6.5	4.7	2.1	2.0	1.4	3.0	2.0	0.0	6.7	1.5
鳥取	2.9	2.8	1.5	3.4	5.9	2.5	2.4	0.7	1.8	2.0	1.1	3.3	3.0
佐賀	2.9	3.1	1.8	4.6	4.7	1.8	2.8	0.7	1.8	1.0	0.0	3.3	3.0
倉敷	2.7	0.6	1.3	5.1	5.9	0.7	2.0	0.7	4.8	2.0	1.1	1.7	3.0
秋田/角館	2.7	0.3	3.6	4.6	4.7	0.7	2.0	0.7	3.0	4.0	1.1	0.0	1.5
帯広/十勝	2.6	0.3	1.8	6.5	4.5	1.1	1.2	1.4	2.4	4.0	1.1	0.0	1.5
宮古/石垣	2.5	0.6	1.8	5.1	3.4	2.1	1.2	1.4	4.2	1.0	1.1	0.0	6.0
北陸	2.3	0.3	1.0	5.1	3.4	1.8	2.4	0.7	2.4	3.0	2.1	1.7	0.0
高松/香川	2.3	0.6	2.0	3.1	3.2	1.1	3.6	1.4	1.8	3.0	3.2	3.3	1.5
中部/東海	2.2	1.1	1.3	3.1	1.4	2.5	3.6	3.5	3.6	3.0	1.1	1.7	3.0
知床/阿寒	2.2	0.6	0.8	5.1	4.1	0.7	1.6	0.7	2.4	3.0	2.1	0.0	1.5
山形/蔵王	2.2	0.3	0.3	5.1	3.8	1.8	2.0	0.0	4.8	0.0	1.1	0.0	1.5
山口	2.1	1.1	1.3	1.9	1.1	3.5	2.4	3.5	6.0	1.0	1.1	3.3	3.0
紀伊半島/高野山/熊野古道	2.1	1.4	1.8	1.9	3.2	1.1	1.2	0.7	3.0	3.0	2.1	3.3	6.0
新潟/佐渡	1.9	0.9	1.5	2.4	2.7	1.8	1.6	2.8	2.4	2.0	1.1	3.3	0.0
福井	1.9	0.9	0.5	1.9	2.5	1.8	2.0	3.5	2.4	2.0	4.3	3.3	3.0

■全体の選択率より15ポイント以上高い値
■全体の選択率より10ポイント以上高い値
■全体の選択率より5ポイント以上高い値

資料:(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社[DBJ]・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)

(4) 日本国内の観光地の訪問意向

日本国内の観光地(63か所)を対象に訪問意向を尋ねたところ、最も訪問意向が高かったのは東京であった。これまでと同様、富士山、北海道、大阪、京都、沖縄への訪問意向が高く、ゴールデンルートと北海道、沖縄に人気が集まる傾向が続いている(表II-2-5)。

調査地域別にみると、訪日リピーター割合が6割を超える台湾や香港等の地方部への関心が見てとれる。

台湾では、九州、鹿児島、軽井沢、立山／黒部等への訪問意向は全体の選択率+15ポイント以上となっている。また、香港においてもこの傾向は同様で、鹿児島、熊本／阿蘇等が全体の選択率+15ポイント以上となっており、地方部の中でも特に九州への関心が高い。

東南アジアの中でも訪日経験率が低いマレーシアやインドネシアでは、東京、富士山、北海道といった観光地への訪問意向が全体の選択率と比較して高い傾向にある。

表II-2-5 日本国内で行ってみたい観光地(複数回答:上位50地域まで掲載)【海外旅行経験者】

調査地域	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
回答数(人)	5,768	491	541	509	522	509	476	479	490	444	463	455	389
選択率(%)													
東京	38.8	34.2	34.4	46.6	40.2	44.0	35.1	39.2	49.0	35.6	34.3	34.7	37.3
富士山	34.7	17.7	44.0	46.2	35.4	44.0	37.0	40.5	44.5	24.3	25.7	25.1	26.5
北海道	29.9	26.7	36.2	57.4	49.6	40.1	45.8	37.4	23.9	5.0	12.3	6.8	4.6
大阪	29.2	32.6	28.3	49.7	39.8	38.1	36.1	30.1	32.2	14.2	21.0	9.9	10.3
京都	27.4	25.3	30.7	50.1	35.6	36.7	29.8	23.2	26.3	13.5	20.1	14.3	15.9
沖縄	19.3	21.6	15.3	44.8	35.4	19.8	22.3	19.8	13.7	10.6	9.3	4.4	8.2
札幌	18.0	30.3	7.6	36.7	29.1	28.3	21.8	14.6	16.3	6.3	9.1	6.2	2.8
名古屋	14.5	11.2	27.0	34.2	28.7	12.6	12.6	11.3	16.9	1.6	4.5	2.4	3.6
神戸	13.4	9.2	19.0	28.1	20.3	13.8	15.1	10.2	10.8	7.2	8.6	5.9	8.2
奈良	12.0	8.8	20.3	34.4	25.1	12.0	11.8	6.1	4.7	2.7	5.8	3.3	2.8
横浜	11.0	9.0	11.5	19.8	14.8	16.3	8.6	7.7	15.9	7.7	8.0	5.7	4.4
広島	11.0	5.1	9.6	13.9	11.7	13.6	9.9	9.8	14.9	10.8	11.9	13.0	6.7
九州	10.7	13.0	12.6	27.7	21.5	12.6	13.2	7.7	5.7	2.9	3.0	1.1	1.8
関西	9.8	7.1	9.1	31.4	22.8	14.9	7.4	5.2	5.5	1.6	3.5	0.9	2.8
福岡／博多／小倉	8.7	16.7	7.8	19.1	17.2	9.6	7.8	6.1	6.9	3.4	4.1	0.9	1.3
長崎／佐世保	7.8	5.7	9.6	13.2	10.3	8.4	4.6	6.9	8.0	6.1	7.3	5.9	5.7
鹿児島	7.4	3.7	10.2	26.1	26.2	2.4	4.2	2.9	2.7	2.5	1.1	1.5	1.0
函館	6.9	4.3	3.5	29.1	19.9	6.3	7.1	2.5	2.7	1.4	1.3	0.4	0.8
箱根	6.3	4.3	3.3	21.4	15.7	4.1	8.6	3.5	2.4	2.9	3.0	1.8	1.5
福島	6.1	3.5	5.9	8.4	4.6	8.1	6.1	5.4	8.0	5.6	7.3	5.1	5.4
熊本／阿蘇	5.8	3.5	5.9	18.9	22.2	2.2	2.9	1.7	2.7	2.0	1.1	1.8	0.8
青森	5.2	3.9	2.0	19.3	16.5	3.7	4.8	1.9	1.6	2.0	1.3	1.5	1.5
軽井沢	5.1	1.4	1.7	30.5	13.0	1.4	2.9	1.5	2.0	0.9	0.4	1.1	2.1
宮崎	5.1	3.5	10.5	11.6	14.8	3.5	2.9	2.7	2.2	1.6	1.5	1.3	1.8
四国	5.0	1.4	6.7	15.9	15.5	3.7	2.5	1.0	3.9	1.6	2.2	1.5	1.5
立山／黒部	4.7	1.2	2.2	25.0	15.1	1.4	1.9	0.4	2.0	1.8	1.1	0.7	1.0
仙台／松島	4.6	3.1	7.2	11.2	10.7	7.1	4.4	2.3	2.4	1.6	1.1	0.9	1.0
岡山	4.1	1.2	3.3	9.6	8.8	3.5	4.0	1.9	5.3	1.8	4.1	1.3	3.1
富山	3.9	1.0	10.9	5.7	7.5	2.0	3.8	2.9	4.1	3.2	2.4	0.7	0.8
金沢	3.8	1.4	2.4	12.0	8.8	3.7	3.4	2.9	4.3	2.0	1.3	2.0	0.3
飛騨／高山	3.8	0.6	2.2	15.9	10.7	2.6	3.8	1.5	1.4	2.0	1.3	0.4	1.0
鳥取	3.7	6.1	2.4	8.1	11.3	2.8	2.1	1.3	2.4	3.4	1.5	0.7	0.3
旭川／富良野	3.6	1.4	2.4	12.8	12.1	2.2	3.8	1.5	2.0	1.4	0.6	0.4	1.0
大分／別府／湯布院	3.5	8.1	1.5	9.4	9.2	2.4	3.2	0.8	1.4	0.7	1.3	1.3	0.8
秋田／角館	3.4	0.8	7.2	8.6	9.2	1.4	2.9	2.3	1.8	1.8	1.3	0.4	1.0
宮古／石垣	3.2	1.4	3.5	10.6	8.0	2.0	1.7	1.0	3.1	1.6	1.1	1.1	2.1
日光	3.2	1.0	4.3	8.1	5.7	2.6	3.4	1.5	1.6	3.2	2.8	1.1	2.1
紀伊半島／高野山／熊野古道	3.1	0.8	4.4	8.8	5.2	2.2	0.4	1.9	5.1	2.9	0.6	2.9	1.3
佐賀	3.0	1.8	1.8	10.8	8.0	2.0	1.3	0.8	2.4	2.7	0.9	1.8	0.5
東北	3.0	1.2	3.5	9.8	5.2	3.5	2.5	1.5	3.1	1.8	0.4	0.9	0.8
山形／蔵王	2.9	0.4	2.4	9.4	6.3	1.8	2.5	0.8	4.1	1.8	1.7	0.9	1.0
山口	2.8	2.0	2.2	2.9	4.0	5.1	2.1	1.7	4.7	2.5	2.8	2.2	0.5
新潟／佐渡	2.7	1.0	3.0	7.9	7.9	1.2	2.3	2.3	1.8	2.0	1.1	0.4	0.3
高松／香川	2.7	1.0	3.1	6.1	5.9	2.9	1.5	1.3	3.7	1.4	1.7	1.8	1.0
徳島	2.5	1.0	1.5	6.1	6.1	2.0	2.5	0.8	2.2	2.0	2.2	2.0	1.0
帯広／十勝	2.4	0.4	3.0	8.6	8.0	1.2	0.8	0.8	1.2	2.5	0.2	0.7	0.0
松本／白馬	2.4	0.6	5.4	4.3	4.2	3.1	1.7	1.3	1.8	1.6	1.5	0.4	1.5
岩手／平泉	2.3	0.2	1.8	7.3	7.5	1.4	2.3	1.0	1.6	0.7	1.7	0.7	0.8
高知	2.3	1.4	2.0	6.1	4.8	1.6	2.3	0.4	3.3	0.5	2.2	0.9	1.0
伊勢志摩／伊賀	2.3	0.8	2.8	8.4	6.1	1.6	1.1	1.0	1.0	0.2	0.9	1.1	0.8

■ 全体の選択率より15ポイント以上高い値
 ■ 全体の選択率より10ポイント以上高い値
 ■ 全体の選択率より5ポイント以上高い値

資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社【DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)】

(5) 日本の地方観光地への訪問経験と訪問意向

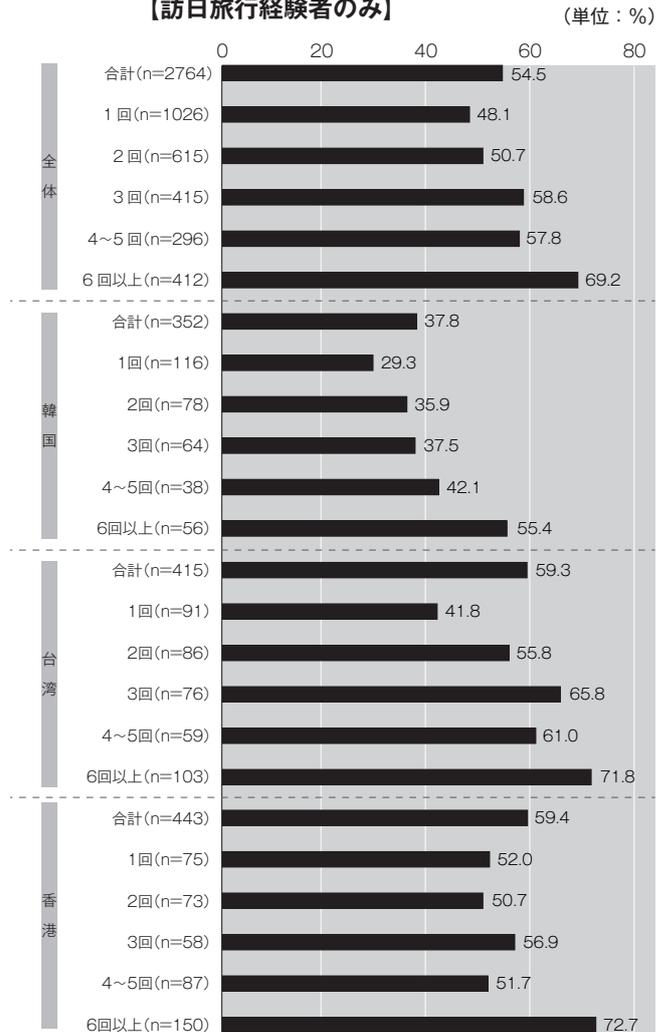
訪日旅行経験者に2015年以降の日本の地方観光地(首都圏・都市部から離れた観光地)への訪問経験の有無を尋ねたところ、地方訪問経験率は全体の77.4%であり、前回聴取した2019年の76.2%から大きく変わらない結果となった(表II-2-6)。

また、今後、地方観光地を「ぜひ旅行したい」「機会があれば旅行したい」を合わせると、訪問意向率は全体の89.1%を占めた(前回聴取の2019年は93.3%)。調査地域別にみると、アジア8地域は、韓国を除き、いずれも8割以上、中国、台湾、香港、タイ、インドネシアについては9割以上と訪問意向率は高い。一方、欧米豪4地域では、アジア8地域に比べてやや訪問意向が低い傾向が見てとれる。

リピーターの割合が高い台湾、香港、韓国を対象に、地方観光地を「ぜひ旅行したい」と回答した割合(図II-2-1)を訪日回数別にみると、台湾、香港、韓国いずれの国・地域においても、訪日回数が6回以上の訪日レピーターの地方訪問意向が高い傾向が見てとれる。特に台湾、香港ではその割合が7割を超えている。

韓国では、訪日回数が増えるほど、地方を「ぜひ旅行したい」と回答した人の割合が増えるのに対し、台湾、香港では4~5回ではその割合が減り、6回以上で再度その割合が増える傾向を示している。

図II-2-1 地方へ「ぜひ旅行したい」割合(訪日回数別)【訪日旅行経験者のみ】



資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社[DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)]

表II-2-6 日本の地方観光地への訪問経験の有無及び今後の訪問意向(単一回答)【訪日旅行経験者のみ】

調査地域	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス	
回答数(人)	2,764	352	394	415	443	282	248	141	168	100	94	60	67	
訪問経験有り(%)	2015年以降に旅行したことがあり、今後もぜひ旅行したい	44.1	30.7	48.2	45.3	52.6	52.5	43.5	33.3	51.8	46.0	29.8	26.7	29.9
	2015年以降に旅行したことがあり、今後も機会があれば旅行したい	25.0	26.4	27.7	22.2	26.4	22.7	21.8	31.9	29.2	23.0	14.9	33.3	16.4
	2015年以降に旅行したことがあるが、今後はあまり旅行したいと思わない	4.9	8.5	2.3	0.7	2.7	6.0	8.5	7.8	1.8	3.0	17.0	8.3	9.0
	2015年以降に旅行したことがあるが、今後は旅行しないと思う	3.4	7.1	1.0	1.4	1.1	2.8	2.8	3.5	3.0	6.0	8.5	15.0	7.5
	(小計)訪問経験有り	77.4	72.7	79.2	69.6	82.8	84.0	76.6	76.6	85.7	78.0	70.2	83.3	62.7
訪問経験なし(%)	2015年以降に旅行したことはないが、今後はぜひ訪れてみたい	10.3	7.1	12.9	14.0	6.8	10.3	9.3	9.9	9.5	8.0	14.9	11.7	16.4
	2015年以降に旅行したことはないが、今後は機会があれば訪れてみたい	9.7	12.2	7.4	14.7	9.7	5.0	9.3	11.3	3.6	8.0	10.6	5.0	16.4
	2015年以降に旅行したことはなく、今後もあまり訪れたいと思わない	0.9	3.7	0.3	0.2	0.5	0.4	0.8	0.0	0.6	2.0	1.1	0.0	1.5
	2015年以降に旅行したことはなく、今後も訪れないと思う	1.7	4.3	0.3	1.4	0.2	0.4	4.0	2.1	0.6	4.0	3.2	0.0	3.0
	(小計)訪問経験なし	22.6	27.3	20.8	30.4	17.2	16.0	23.4	23.4	14.3	22.0	29.8	16.7	37.3
(小計)ぜひ旅行したい(%)	54.5	37.8	61.2	59.3	59.4	62.8	52.8	43.3	61.3	54.0	44.7	38.3	46.3	
(小計)ぜひ+機会があれば旅行したい(%)	89.1	76.4	96.2	96.1	95.5	90.4	83.9	86.5	94.0	85.0	70.2	76.7	79.1	

資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社[DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)]

2 コロナ禍における訪日旅行意識

感染不安が低下し、今後の海外旅行意向は高水準
海外旅行先としての日本人気は根強い

(1) 感染不安の変化

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、国際的な人の往来に大幅な制限が生じたことにより、2021年も我が国のインバウンド市場に大きな影響が生じた。

本調査では、2020年以降、コロナ禍における海外旅行や訪日旅行への意識について、定期的に調査を実施してきているが、感染不安については、調査回を追うごとにアジア、欧米豪ともに「不安がある」「やや不安がある」の割合は低下してきている(図II-2-2)。また、感染不安が欧米豪と比べて高いアジアにおいても多くの国・地域で9割以上が今後の海外旅行意向を示している(図II-2-3)。また、アジア・欧米豪ともに今後の海外旅行意向を示す人の約半数が今後1年以内(～2023年6月)の海外旅行実施意向を示している(図II-2-4)。

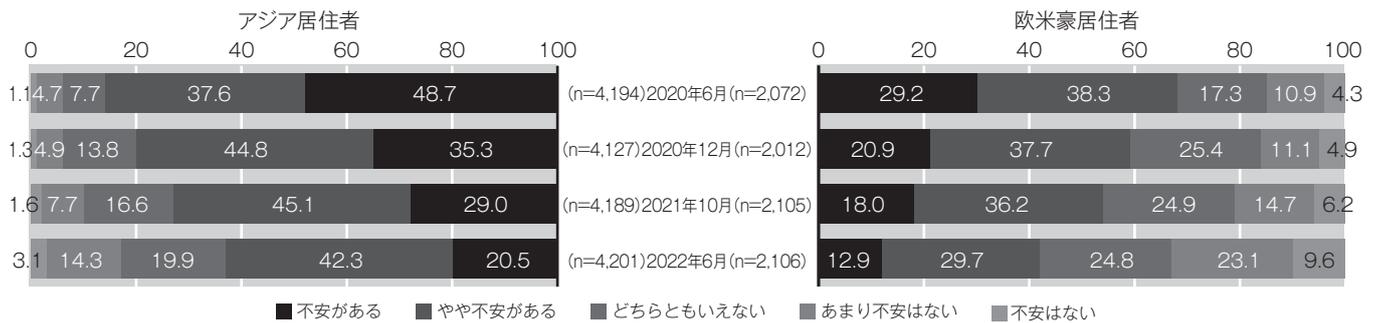
(2) 次回の訪日旅行

次に海外旅行をしたい国・地域については前述の表II-2-3

(柿島あかね)

図II-2-2 感染不安の変化【海外旅行経験者】

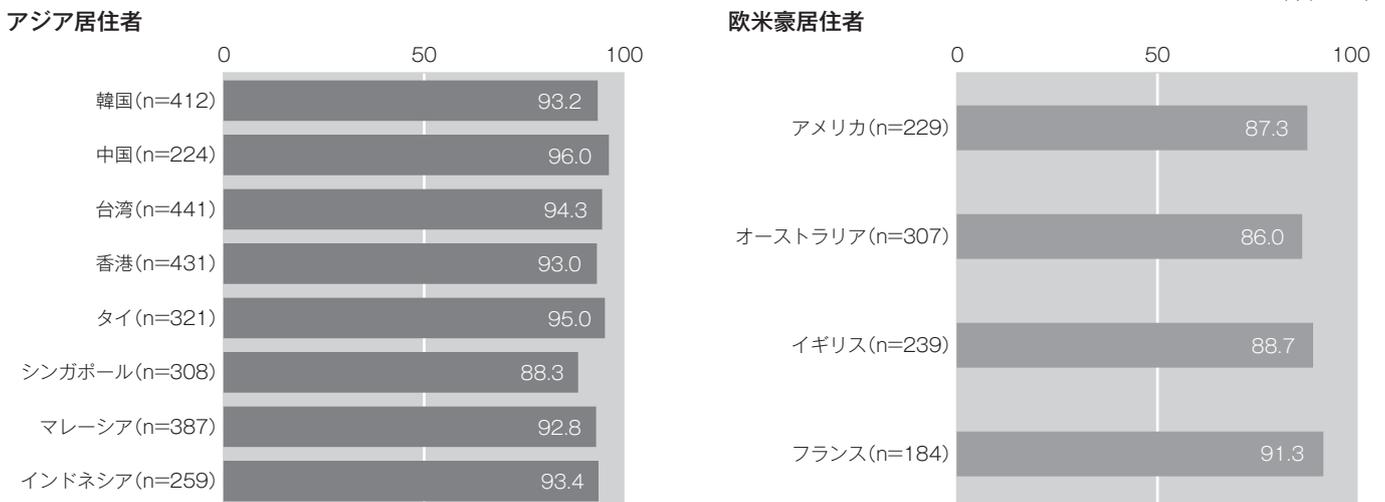
(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2019年度版」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (第2回 新型コロナ影響度 特別調査)」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (第3回 新型コロナ影響度 特別調査)」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2022年度版」

図II-2-3 今後の海外旅行意向※【過去1年海外旅行を実施していない人】

(単位：%)



※海外旅行をしたいと思う、「どちらかといえば思う」を合計した割合

資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

図Ⅱ-2-4 次に海外旅行したい時期【過去1年海外旅行を実施していない人で今後の海外旅行意向がある人】

(単位：%)

アジア居住者(n=2,594)

欧米豪居住者(n=844)



■2022年7月~12月 ■2023年1月~6月 ■2023年7月~12月 ■2024年以降 ■わからない

■2022年7月~12月 ■2023年1月~6月 ■2023年7月~12月 ■2024年以降 ■わからない

資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社[DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)]

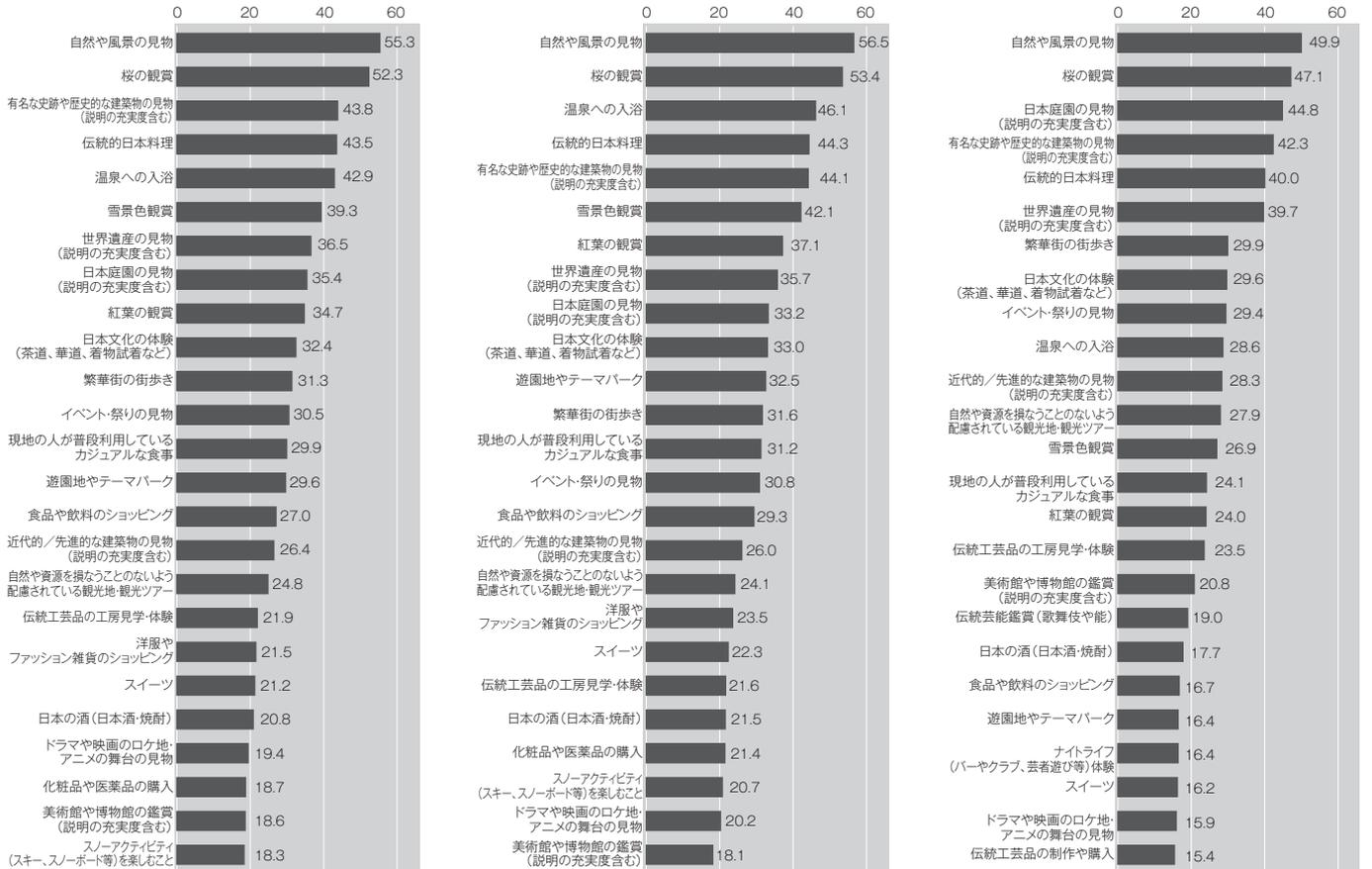
図Ⅱ-2-5 訪日旅行で体験したいこと【訪日旅行希望者のみ】(上位25位)

(単位：%)

全体(n=3,291)

アジア居住者(n=2,686)

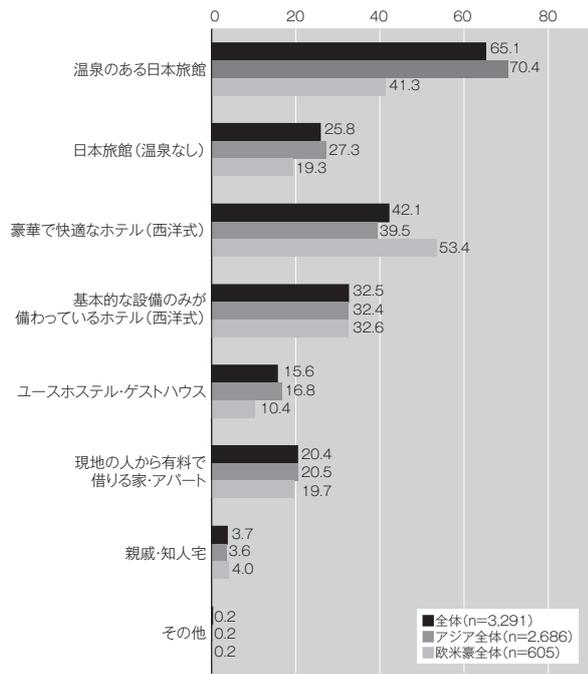
欧米豪居住者(n=605)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社[DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)]

図II-2-6 訪日旅行時に希望する宿泊施設
【訪日旅行希望者のみ】

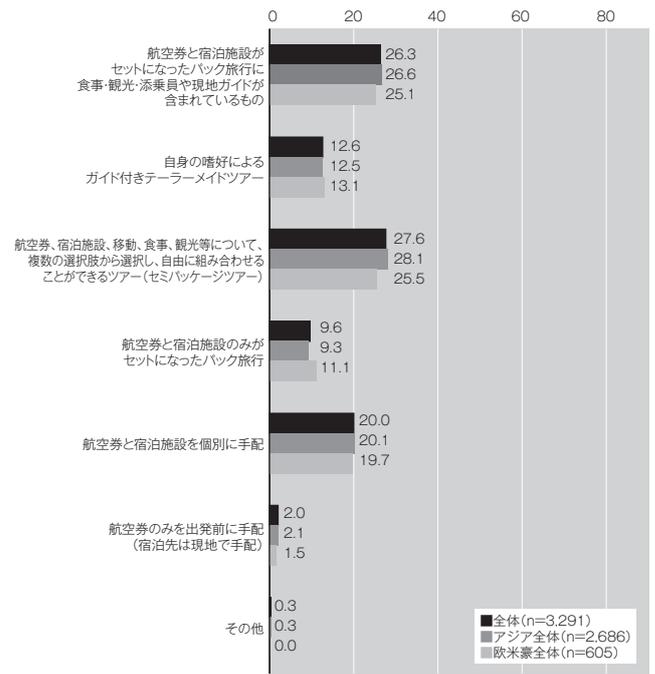
(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

図II-2-7 訪日旅行時に希望する旅行形態
【訪日旅行希望者のみ】

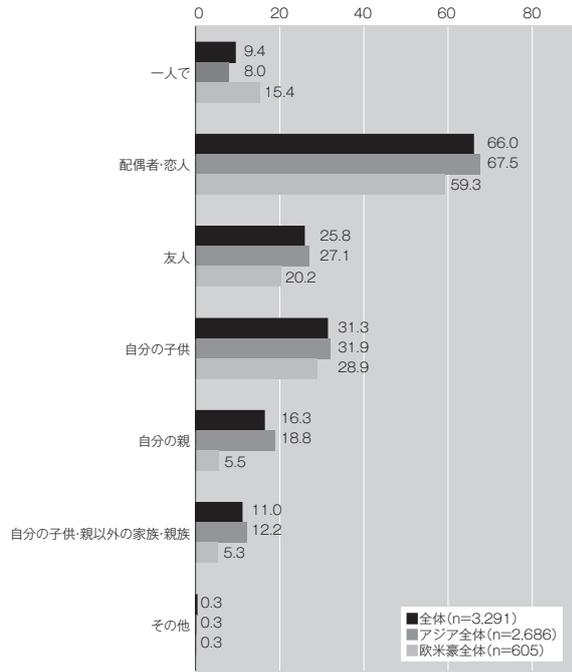
(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

図II-2-8 訪日旅行時に希望する同行者
【訪日旅行希望者のみ】

(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

II-3 訪日旅行事業の現況

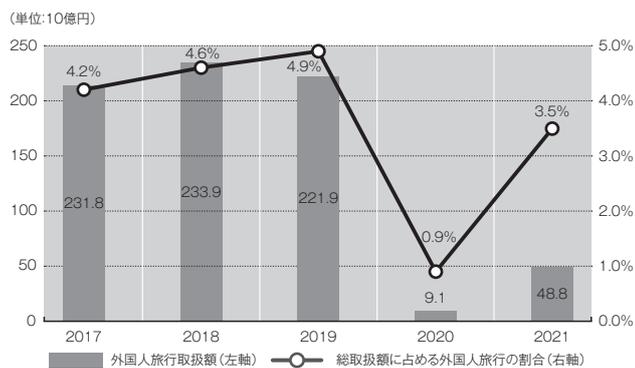
1 日本企業による訪日旅行事業の展開

訪日客が少ない中サービス開発や環境整備が進む

(1) 主要旅行会社の外国人旅行取扱額

観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」によると、わが国の旅行会社における外国人旅行取扱額は年々増加していたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて、2020年度は前年度比95.9ポイント減と大きく落ち込んだ。しかし2021年度は、入国規制の一部緩和や東京オリンピックの影響を受け、488億円、前年度比437.8ポイント増と、コロナ禍前の水準にはまだ戻らないものの回復傾向が見られた(図II-3-1)。

図II-3-1 主要旅行会社の外国人旅行取扱額とシェアの推移

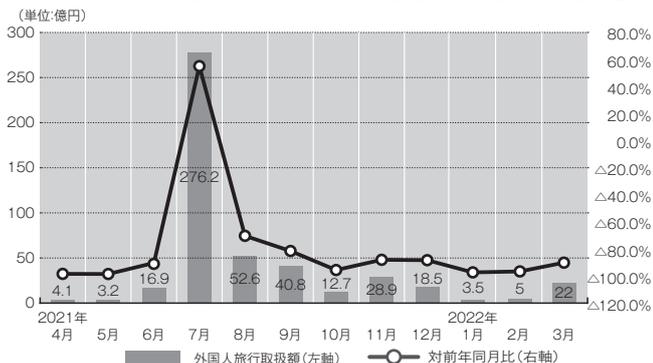


(注)2021年度は速報値

資料:観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」をもとに(公財)日本交通公社作成

月別の動向を見ると、2021年7月23日から8月8日にかけて開催された東京オリンピック、2021年8月24日から9月5日に開催された東京パラリンピックの影響を受けて、7月から9月、特に7月は外国人旅行取扱額が大幅に増加した。2019年度の各月と比較すると、7月以外の月は2019年度同月の3割以下であったが、7月は55.1%の伸びとなっており、オリンピックの影響の大きさが伺える。(図II-3-2)

図II-3-2 主要旅行会社の外国人旅行取扱額の月別推移



(注)最新の速報値を採用(4月5月は令和4年度速報、それ以外は令和3年度速報)

資料:観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 訪日旅行商品・サービス開発の動向

2021年度は、主要旅行会社や航空・鉄道会社等による、訪日市場の維持・需要喚起を目的とした特産品販売、オンライン上の観光・交流の場の創出、デジタルを活用したサービスの開発・強化、新規市場開拓等の取組が見られた。

●日本製品の発地販売、EC

JTBは2021年9月、越境ECの支援を行うBeeCruise、訪日旅行メディアサイトを運営するBEENOS Travelと業務提携を結び、これら2社の販売代理店として「越境EC×旅行」の分野で地方自治体や日本企業を支援していくことを発表した。

日本旅行は2021年8月に台湾にて日本食材販売事業を展開する小売業会社裕源とパートナー契約を結び、日本の特産品と台湾市場をつなぐ販路開拓に取り組み始めた。旅行会社と小売店の連携により地域・商品の幅を広げ、日台間の人的・物的な関係人口を拡大させ、将来的にインバウンド需要を拡大することを目指している。

HISと日本食材の輸出事業を行う株式会社テロワール・アンド・トラディション・ジャパンは、2021年9月に協働体「Fooravel & Delivalue」を設立した。「食」を通じて日本の魅力を発信するアンテナ店をベルリン(2021年2月)に続きフランクフルト(同9月)、ロンドン(同10月)、マドリッド(同11月)に開業する等の取組により、海外において地域食文化を訴求、さらに訪日旅行時の地域への来訪を誘発し、日本の地域文化・資源の保全・継承や地域を豊かにする仕組みの構築を目指している。またHISは、2021年7月に三重県のみかん農園のオーナー制度「CROWD FARMING」を構築し、オーナー募集を開始した。「CROWD FARMING」は、国内にて始動したが、2021年7月下旬からは海外向けのオーナー募集を開始している。

ANAグループの国際物流企業OCSは2021年9月、越境ECの新輸送サービス「iEC」の販売を開始した。日本の名産品をANAグループのネットワークを活用して海外に届け、越境EC輸送の取扱量を拡大を図っている。

●仮想空間による交流

JTBは、2021年4月に日本紹介メディアを運営するFun Japan Communications、XR技術を有するFIXERと連携して「バーチャル・ジャパン・プラットフォーム」事業を開始した。「バーチャル・ジャパン・プラットフォーム」では、会員ユーザーはVR空間上のアバターを操作し、ユーザー間コミュニケーションや日本各地の歴史・文化体験等を楽しむことができる。また、日本の自治体や事業者は特産品や体験コンテンツを仮想空間上で提供する。こうしたバーチャルの交流を通じたリアルな観光を喚起することで、観光産業の回復や地域活性化を図るとしている。

JR西日本コミュニケーションズ、日本旅行等8社からなるコ

ンソーシウム「観光ガイド活性化連携協議会」は、2021年12月にVR空間を活用した次世代型オンライン観光ガイドプラットフォームに関する実証事業を、姫路市を舞台として実施した。プラットフォーム上では、通訳ガイドのスキルを活かしたVR空間内でのツアー等により、外国人の訪日意欲を高め、今後の訪日需要につなげることを目指している。

●デジタル技術活用によるサービス開発・強化

日本旅行とJR西日本は2022年2月、JTRweb Limitedとの資本業務提携を発表した。JTRweb Limitedは香港に拠点を置くBtoB向け電子チケット発券システムを有する企業で、訪日観光客の拡大にも取り組んでいる。日本旅行とJR西日本はJTRweb Limitedのシステムを利用することで観光のデジタル化を推進していく。

JR東日本は、2021年12月に台湾訪日旅行者向け情報サイト「JR TIMES」をオープンした。「日本」「鉄道」への関心や訪日意欲の高い顧客が多い台湾に向けて、鉄道や地域の情報の配信、数量限定の地域産品オンライン販売、顧客同士の交流のきっかけとなるプラットフォームの提供等を行う。また「JREAST PASS」を始めとするパスを購入したりチャットボットによる質問対応や案内サービスを受けることも可能であり、アフターコロナの訪日・鉄道利用を促進する狙いもある。

●新規市場開拓

JALは、2021年12月に中国最大のアプリ「WeChat」内で、航空券の予約・購入が可能なミニプログラムを開設した。中国の消費者に対して、使い慣れたアプリ上での空港券予約・販売システムを提供しつつ、購買データを活用した効果的なプロモーションの実施も目指している。またJALは2021年6月には春秋航空日本株式会社を連結子会社化を発表し、中国から日本へのインバウンド需要獲得に戦略的に取り組んでいる。将来的には中国国内のホワイトスポット(直行便未就航地点)の新規開拓も計画している。

Vpon JAPANと四国ツーリズム創造機構は、戦略の見直しが必要だという考えから、台湾・香港を対象にアンケートを行い、その結果を2021年4月に公表した。アンケート結果からは四国の観光地に対する深層ニーズが抽出され、今後の情報発信等にそれらを役立てるとしている。

(3) 免税店・免税サービスの動向

2021年度は外国人渡航の制限が続く厳しい一年であったことから、免税店数はさらに減少し、免税購買客数や免税販売売上高も低水準が続いた。しかし、訪日市場の回復に備えて、免税に関する手続きの電子化や簡素化、サービス拡大等も行われた。

●手続きの変化、サービスの拡大

2021年10月1日、国内の免税店における免税販売手続きが全面的に電子手続きに移行した。また同じく2021年10月1日以降、無人でも免税商品販売ができる自動販売機である「自動販売機型輸出品販売場」の設置が可能となった。販売機は国

が定める仕様や機能を満たしている必要があるが、2022年3月31日に、WAmazingの機種が第1号として認められた。

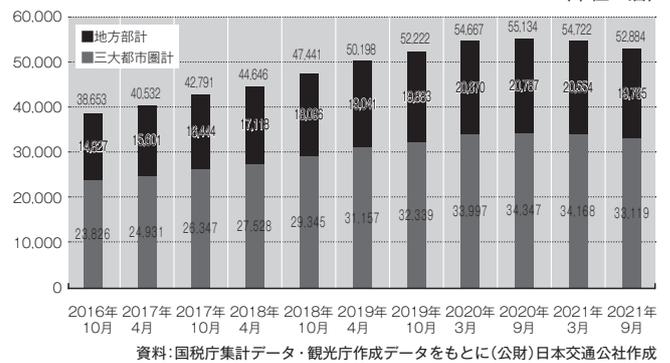
HISは2021年11月30日に「Tax Free Online」を運営するアイエント株式会社と業務提携したサービス提供開始を発表した。Tax Free Onlineは、訪日客が日本国内の小売店およびメーカーの商品を免税価格で購入できるECサイトである。HISは、Tax Free Onlineの海外での認知度向上プロモーション事業、商品受け渡し場所となる施設の開拓、自治体と連携した特産品・工芸品の商品開拓などの分野で連携し、訪日外国人向けの新たなサービスを推進する方針である。

●免税店数・売上高の状況

全国の免税店数は、2021年9月末時点で52,884店と、前回調査(2021年3月)に比べ3.4%の減少となった。三大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県)は33,119店(同3.1%減)、三大都市圏を除く地方で19,765店(同3.8%減)となった(図II-3-3)。免税店数は2012年4月以降三大都市圏・地方部双方において常に増加傾向にあったが、2021

図II-3-3 免税店数の推移

(単位: 店)



年3月以降は減少に転じている。

消費税免税を行っている百貨店について見ると、1店舗あたりの免税購買客数は新型コロナウイルス流行に関連する渡航規制が開始された2020年2月以降大きく減少し、その後大きな変化はなく低い水準が継続している(表II-3-1)。また、1店舗あたりの免税販売売上高も2021年度を通じて低水準が続いた。ただし消耗品が総売上額に占める割合は徐々に低下している傾向が見てとれる(図II-3-4)。また1人あたりの購買単価は2020年度から増加傾向が続いている(図II-3-5)。

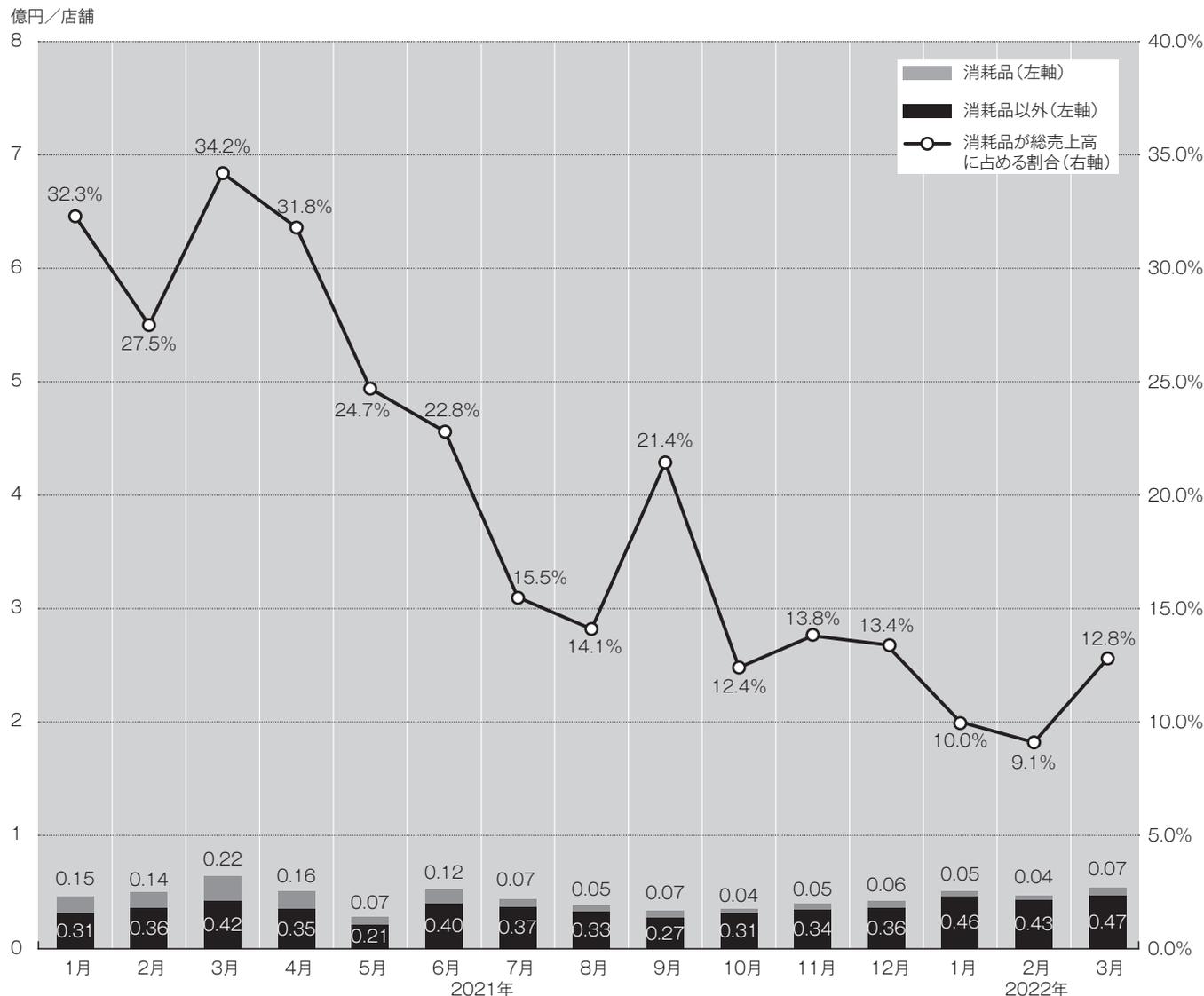
表II-3-1 消費税免税を行っている百貨店における1店舗当たり免税購買客数の推移

(単位: 千人/店舗)

	2020年	2021年	2022年
1月	4.99	0.13	0.10
2月	1.47	0.11	0.07
3月	0.33	0.16	0.10
4月	0.03	0.13	
5月	0.04	0.06	
6月	0.13	0.11	
7月	0.14	0.10	
8月	0.12	0.09	
9月	0.06	0.07	
10月	0.06	0.07	
11月	0.08	0.08	
12月	0.10	0.09	

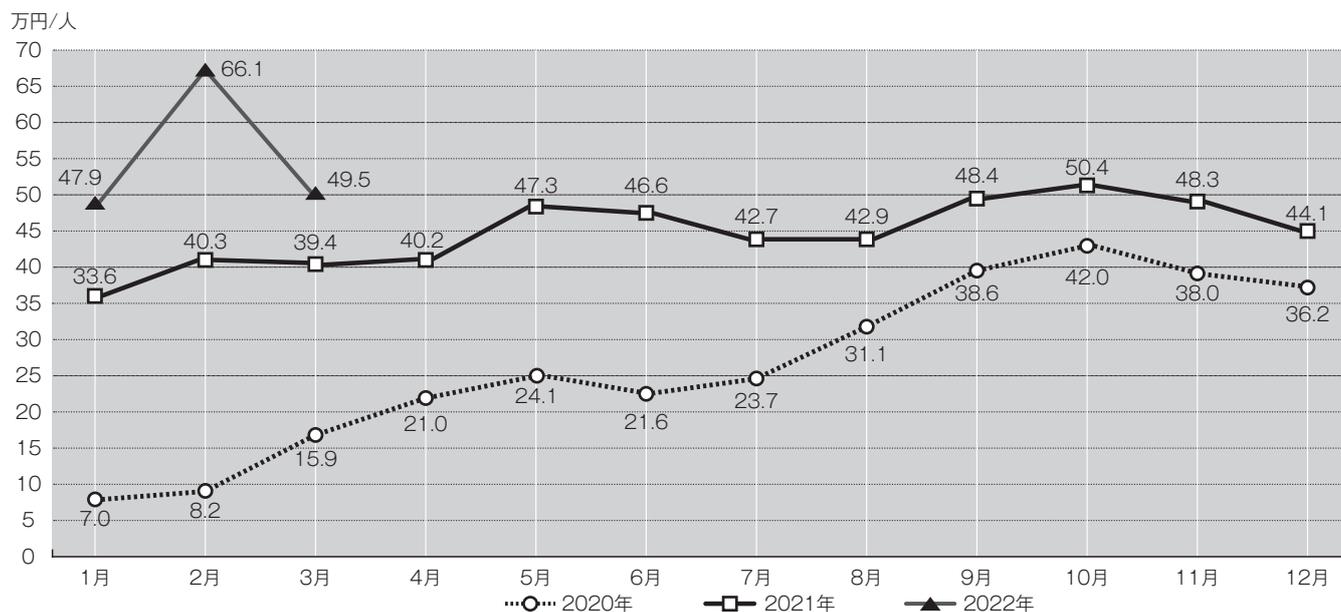
資料: 日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向[速報]」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-3-4 消費税免税を行っている百貨店における1店舗当たり免税販売売上高の推移



資料：日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向【速報】」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-3-5 消費税免税を行っている百貨店における1人あたりの購買単価の推移



資料：日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向【速報】」をもとに(公財)日本交通公社作成

(山本奏音)

2 海外で販売される訪日パッケージツアーの概況

台湾・香港・中国で訪日パッケージツアーの販売はごくわずか
コロナ禍を経て、訪日パッケージツアーに新たなトレンド

(1) 2021年の訪日パッケージツアーの販売状況

当財団では、2015年より、台湾(3社)、香港(2社)、中国(3社)で販売されている訪日旅行商品のデータ収集、集計、分析を行う「JTBF 訪日旅行商品調査」を実施している。世界的な新型コロナウイルスの流行に伴い、調査対象国・地域では、2020年から継続して、パッケージツアーの販売を禁止もしくは控える動きが見られた。

台湾では、2020年3月に交通部観光局が旅行会社に対して海外パッケージツアーの取扱いを禁止し、2021年も継続した。中国では、文化旅游部が2020年1月以降、海外への団体旅行及び航空券とホテルのパッケージ商品の手配・販売を禁止したほか、外交部が2020年4月に国民に向けて海外旅行を控えるよう通知し、2021年は、事実上、海外旅行の禁止状態が続いた。香港では、台湾や中国のような、旅行会社に対する海外パッケージツアーの販売を禁止する動きは見られなかったが、再入国時の隔離等、厳しい水際対策を実施しており、観光・レジャーを目的とした訪日需要の本格的な回復には至っていない。

(2) 台湾・香港・中国の旅行会社及び国内のパッケージツアーの動向

「JTBF 訪日旅行商品調査」は、新型コロナウイルスが流行する以前と同様のデータ収集、集計・分析が困難な状況となったが、本稿では、調査対象国・地域の旅行会社及び各国内のパッケージツアーの動向について記す。

●台湾

台湾では、海外パッケージツアーの取扱いが禁止されていたが、ウェブサイトへの参考価格や行程の掲載は許可されていたため、各社が商品を提示した。しかし、「JTBF 訪日旅行商品調査」の調査対象となっている旅行会社各社では、出発月の前月中旬頃を過ぎると、商品の掲載を取りやめる傾向が見られた。

台湾内では、以前から人気の高い自転車(雄獅旅行社、易遊網旅行社)や少数民族との交流や文化体験(雄獅旅行社、燦星國際旅行社、五福旅行社)等のテーマ型パッケージツアーが見られた。例えば、自転車をテーマにしたツアーでは、自転車のプロが同行し、9日間、1日あたり100kmを走行するツアー(雄獅旅行社)や少数民族との交流では、台湾北西部に位置する新竹を訪問し、シマカス族について学ぶツアー(五福旅行社)等が販売されている。

その他、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減することを目的として、少人数で催行することを約束したツアー(雄獅旅行社、五福旅行社、康福旅行社)や、移動の際のバスの定員減員(雄獅旅行社)、グループ専用車での移動(康福旅行社、五福旅行社)等のサービスが見られた。

また、台湾内で旬の食材を使った日本の懐石料理を味わい、

「禅」をイメージしたホテルに宿泊することができる商品(雄獅旅行社)等、訪日意向が高い台湾ならではの商品も確認された。

●香港

香港では、コロナ禍において訪日パッケージツアーの販売に苦戦するなか、主に日本各地の生鮮食品や日本メーカーの菓子類、生活雑貨を販売するEコマースに参入する旅行会社が相次いで登場した(表II-3-2)。これらのECサイトにおいては、日本の生鮮食品、特に山梨県産のシャインマスカット、岡山県産の白桃、北海道産の夕張メロン等の果物が主要な商品となっている。

EGL toursでは、Eコマースに加え、2021年6月には、旅行会社の一部店舗を日本の特産品等を販売する小売店舗「EGL Market」へと業態転換した。観光業で構築した日本でのネットワークを活かし、菓子類、冷凍食品等、日本全国各地から多岐に渡る商品を仕入れ、販売する。

香港や中国国内のパッケージツアーでは、高級ホテルでのステイケーション(專業國際旅運有限公司、永安旅遊)や、香港内の自然や文化を体験するツアー「グリーンライフローカルツアー」(專業國際旅運有限公司)が販売された。

表II-3-2 Eコマースに参入した香港の旅行会社

旅行会社名	ECサイト名	主な取扱い商品
EGL	EGL Market	日本メーカーの菓子類、日本産の果物、海産物等
永安旅遊	生活館	日本のメーカーの菓子類、生活雑貨等
縱横遊WWPKG	網上購物	日本産の果物等
康泰旅行社	HT Mall	日本メーカーの菓子類、日本産の果物等

●中国

中国では、文化旅游部が2020年1月以降、海外への団体旅行及び航空券・ホテルのパッケージ商品の手配・販売を禁止していることから、主要旅行会社各社は国内旅行商品の販売にシフトした。主な特徴としては、キャンピングカーと自転車を楽しむ商品や、キャンプ、ゴルフ、ハイキング等、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減することができる野外活動を扱うツアー(以上、中国国際旅行社総社)、子供のIQやEQを育むことを目的としたツアーや、中高年の嗜好に合わせた旅程とサービスを提供するツアー(以上、同程国際旅行社)等の年代別のニーズを捉えた商品が販売された。

(3) コロナ禍における訪日旅行商品の新たなトレンド

本稿では2021年に海外の旅行会社で販売された訪日パッケージツアーの商品情報、特にコロナ禍を経て旅行者の嗜好変化を踏まえた訪日パッケージツアーについて記す。

① サステナブルやSDGsを意識した商品

新型コロナの流行は、個々人の一つ一つの行動が社会に影響を及ぼすことを実感する機会となり、地球環境や社会問題を他人事ではなく、自分事と捉える価値観が広がった。旅行においても例外ではなく、2021年に販売された訪日パッケージツアーでは、「サステナブル」や「SDGs」を意識した商品が散見された。

シンガポールの旅行会社Dynasty Travel International社では、「気候変動が食料供給に及ぼす影響」をテーマにしたツアーが販売された。同ツアーでは、北海道・利尻島での漁業体験を通じて、エゾパフンユニが地球温暖化を解決する効果的なツールであることや、利尻島のコミュニティの維持・存続等について学ぶことができる商品となっている。

フランスのVoyageurs du Monde社では、東京－金沢－飛騨古川－京都－宮島－大阪を訪問するツアーを販売した。同ツアーでは、長距離移動の際、航空機ではなく電車を利用し、CO₂排出量の削減が実現できると謳われている。同社では、顧客が商品を利用することによって排出されるCO₂を吸収することを目的に、過去10年間に渡り、世界各地で森林再生プロジェクトを進めてきている。同じくフランスのPonant社が販売するクルーズ商品では、北前船の航路をたどるツアーが販売された。同ツアーでは、窒素酸化物排出量の削減、速度コントロール等によるCO₂排出量の削減のほか、船内でのペットボトルの使用禁止、廃棄物の再利用等を実施している。

オーストラリアのIntrepid Travel Group社では、東京－金沢－京都－広島－大阪を周遊するツアーを20代以下に限定して販売した。環境問題への関心が高い若年層を対象としていることもあり、ツアーを利用することによって排出されるCO₂を吸収するため、同社によって予約1件につき、50本の木が植樹されることがアピールされている。

②コロナ禍において旅行者の「安心」を意識した商品・サービス

2021年に販売された訪日パッケージツアーでは、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減し、消費者が安心して商品を購入できるような工夫が見られた。

●パッケージツアーの旅程全体を対象としたサービス

パッケージツアーの販売に際しては、旅程全体を通じて「安心」を提供するためのサービスが提供されるケースが見られた。各国・地域の大手旅行会社では、自社独自の安全基準を設け、ツアー販売ページでは、分かりやすくロゴ等で提示するケースが多い。主な内容は、車両利用時の定員の減員(密の回避)、スタッフのワクチン接種、旅行先で新型コロナウイルスに感染した際の旅行保険、医療サポート等である。

例えば、イギリスのWendy Wu Tours社では、九州、本州、北海道を新幹線で周遊する商品を販売した。この商品には、車両利用時は乗客1人あたり1.5席の確保、ツアーで利用する飲食店の衛生状況の定期的な確認、ツアー参加者の100%ワクチン接種、旅行先で新型コロナウイルスに感染した際の現地での医療費等をカバーする旅行保険の割引等が保証されていることを示す同社のオリジナル認証である“Book with Confidence”が提示されている。

また、これまで訪日パッケージツアーを数多く販売してきた香港の永安旅遊では、東京・軽井沢を訪問する9日間のパッケージツアーを販売した。このツアーでは、スタッフ(ツアーガイド、ドライバー等)のワクチン接種完了、ツアー参加者への抗原検査、マスク・アルコール消毒液等の提供、バス乗車率は70%以下を維持等、新型コロナウイルスの感染リスクを軽

減するための工夫が詳細に記載されている。

韓国のはなツアーでは、沖縄でのゴルフツアーを販売した。同ツアーでは、車両の消毒、ガイドのワクチン接種が完了していることを表す「SAFETY & JOY」が提示され、はなツアー独自の海外医療支援サービス(「アシストカード」)が保証されている。

●少人数催行

新型コロナウイルスへの感染リスクを最小限にするための方法として、少人数催行ツアーが散見された。

欧米の富裕層向け旅行会社であるAbercrombie & Kent社では催行人数を18名以下に限定し、東京－箱根－大阪－京都を周遊する訪日パッケージツアーを販売した。スイスに本部を置くKuoni Tumlare社では、最大催行人数を18名とする東京－高山－金沢－京都を周遊するツアーを販売した。

※ 本稿で紹介する訪日パッケージツアーは、調査時点において販売されているものであり、催行を保証するものではない。

(柿島あかね)